平成２５年度第２回木津川市行財政改革推進委員会

会　　議　　次　　第

日　時：平成２５年８月７日（水）午前１０時００分～
場　所：木津川市役所第２北別館２階会議室

１．開　　会

２．議　　事

（１）平成２５年度事業仕分け項目の選定等について
（２）第２次木津川市行財政改革行動計画について（報告）

３．そ の 他

４．閉　　会

資　料　（○事前配布　●当日配布）

○　① 平成２５年度事業仕分け候補一覧
○　② 事業仕分け実施要領
○　③ 平成２１～２３年度事業仕分け項目状況一覧
●　④ まちづくりに関する市民アンケート集計抜粋
●　⑤ 事業仕分け候補項目詳細資料
●　⑥ 事業仕分け対象項目選定投票用紙
●　⑦ 平成２５年度事業仕分け・事前勉強会の実施について
●　⑧ 第２次木津川市行財政改革行動計画（最終案・部分）

■平成25年度事業仕分け候補一覧

No.	事業名／［テーマ］	仕分けの視点	H25当初予算額	国・府支出金	その他	一般財源	H25当初予算（歳出）の主な内容（千円）	部	課・室	備考 資料①
1	**職員研修事業**	職員研修のあり方 ⇒どのような研修が職員の意欲・生産性向上に繋がるのか 等	3,282	0	524	2,758	職員研修委託料：1,890 派遣研修旅費：800 研修参加負担金：520	市長公室	人事秘書課	
2	**［職員定数］**	職員定数のあり方 ⇒職員定数の適切な水準はどの程度か、どのような基準の設定が考えられるか 等						市長公室	人事秘書課	個別の予算事業ではない
参考	（性質別予算）人件費		4,533,430				（節別予算）給料：1,854,825 職員手当等：1,353,254　共済費：830,137			
3	**公用車管理事業**	公用車管理のあり方 ⇒市有バスの必要性及び適当な使用基準はどうか、公用車のリース契約は考えられるか 等	28,593	0	0	28,593	バス運行業務委託料：12,000 燃料費：4,757　自動車購入費：4,258 修繕料：3,380　自動車損害保険料：3,297	総務部	総務課	
4	**［選挙事務］**	選挙事務のあり方 ⇒投票所の適切な配置の水準はどの程度か、期日前投票所のあり方はどうか 等						総務部	総務課	個別の予算事業ではない
参考	参議院議員選挙事業	H25年7月に執行された参議院選挙に係る予算	38,758	37,264	0	1,494	職員手当：19,944　通信運搬費：4,929 備品購入費：3,360　臨時職員賃金：1,997			
参考	市長選挙及び市議会議員選挙事業	H23年4月に執行された市長選挙（無投票）・市議会議員選挙に係る決算	38,884	0	0	38,884	職員手当：11,125　通信運搬費：6,801 市長市議選挙費公費負担金：9,990			金額はH23年度決算ベース
5	**商工業振興事業（中小企業融資制度利子補給事業・特別融資制度保証料補給事業補助金）**	中小企業融資制度に係る補助金のあり方 ⇒補助金の効果及び継続の必要性はどうか 等	9,000	0	0	9,000	中小企業特別融資制度保証料補給事業補助金：5,500　中小企業融資制度利子補給事業補助金：3,500	生活環境部	観光商工課	
6	**社会福祉協議会補助事業**	社会福祉協議会への補助金のあり方 ⇒外郭団体への人件費補助のあり方はどうか 等	65,726	0	0	65,726	社協職員給与補助金：60,113 地域福祉推進事業費補助金：2,976 社会福祉協議会運営補助金：2,637	保健福祉部	社会福祉課	
7	**シルバー人材センター事業**	シルバー人材センターへの補助金のあり方 ⇒外郭団体への人件費補助のあり方はどうか 等	21,454	0	0	21,454	シルバー人材センター事業補助金：21,354	保健福祉部	高齢介護課	
8	**敬老会事業**	敬老会のあり方 ⇒イベントの実施方法、お祝い金品のあり方はどうか 等	14,558	0	0	14,558	敬老会お祝い品：5,520 送迎バス借上料：2,160 敬老会演芸委託料：2,141　祝い金：1,100	保健福祉部	高齢介護課	
9	**ふれあい農園運営事業**	ふれあい農園運営事業のあり方 ⇒市が実施する必要性、民間が行う事業とのバランスはどうか 等	1,572	0	1,200	372	ふれあい農園業務委託料：1,000 土地賃借料：542 （特定財源：ふれあい農園使用料）	建設部	農政課	
10	**水洗化促進事業**	水洗便所改造助成金のあり方 ⇒小額補助金のあり方、実際の事業効果があるのか 等	2,534	0	0	2,534	水洗便所改造助成金：2,500 水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金：34	上下水道部	下水道課	
11	**青少年健全育成事業**	青少年健全育成事業のあり方 ⇒青少年育成委員会へ業務委託している事業の実施方法・効果はどうか、地域子供会への補助金は青少年育成に効果があるか 等	3,581	0	0	3,581	青少年健全育成事業委託料：2,340 地域子供会補助金：700	教育部	社会教育課	
12	**青少年センター運営事業**	青少年センターのあり方 ⇒市が維持管理する必要性はあるのか、設置目的に応じて活用されているのか 等	2,131	0	630	1,501	光熱水費：1,080 施設管理委託料：743 青少年センター管理人委託料：360	教育部	社会教育課	
13	**指定等文化財修理等補助事業**	文化財保全に係る補助金のあり方 ⇒府の補助金との関係はどうか、補助金の効果及び必要性はどうか 等	12,243	0	0	12,243	指定等文化財保全費補助金：12,243	教育部	文化財保護室	
14	**［幼稚園使用料］**	幼稚園使用料のあり方 ⇒使用料の適切な水準はどの程度か、一律の使用料が適切なのか 等						教育部	学校教育課	個別の予算事業ではない
参考	職員給与費	幼稚園職員関係	188,268	0	13,589	174,679	職員給：82,538　職員手当：42,264 職員共済組合負担金：28,970			幼稚園使用料：45,670／事業費：241,904 ＝幼稚園利用者負担率：18.8%
参考	幼稚園事務事業費	幼稚園使用料：月額7,000円　※減免あり 幼稚園使用料（現年度分）：45,670	33,564	0	20,075	13,489	臨時職員賃金：31,984 社会保険料：1,380			
参考	木津幼稚園管理事業費		7,695	0	4,603	3,092	消耗品費：2,302 光熱水費：1,502			バス使用料：12,034／事業費：23,916 ＝バス利用者負担率：50.3%
参考	相楽幼稚園管理事業費		5,709	0	3,415	2,294	消耗品費：1,490 光熱水費：1,207			
参考	高の原幼稚園管理事業費		6,668	0	3,988	2,680	消耗品費：1,882 光熱水費：1,450			使用料計：57,704／事業費計：265,820 ＝総合利用者負担率：21.7%
参考	幼稚園バス運行事業費	通園バス使用料：月額3,000円　※減免あり 通園バス使用料（現年度分）：12,034	23,916	0	12,034	11,882	バス運行業務委託料：20,716 修繕料：3,200			
15	**新設学校給食センター建設事業**	学校給食センターのあり方 ⇒新設の必要性はあるのか、民間委託等による効果はどうか 等	6,434	0	0	6,434	調査委託料：6,434	教育部	学校教育課	
参考	木津学校給食センター管理運営事業費		49,340	0	0	49,340	光熱水費：11,053　臨時職員賃金：9,767 燃料費：7,542　消耗品費：4,331			
参考	加茂学校給食センター管理運営事業費		104,124	0	0	104,124	調理業務委託料：51,948　光熱水費：18,800 配送業務委託料：17,012			
参考	山城学校給食センター管理運営事業費		15,631	0	0	15,631	臨時職員賃金：5,535　光熱水費：4,023 燃料費：4,023　消耗品費：1,135			

資 料 ②

■ 事業仕分け実施要領（Ｈ２３）

平成２３年度に実施した
事業仕分けの実施要領です。

木津川市行財政改革推進委員会が実施しようとする事業仕分けは、木津川市が行っている行政サービスなどについて、施策そのものの必要性や仕事の進め方を議論し、現状における問題点や今後のあり方を考えていくためのものです。

指摘事項や結果については、今後の政策形成等への活用を図るため、市長に提言します。

１　対象事業数　　４事業程度（委員会開催１回あたり）

２　作業参加者　　・行財政改革推進委員会委員
（コーデイネーター【会長】・仕分け人【委員】）
・事業説明者

３　作業の流れ

事業説明
（約５分）

市職員が、事業の要点や事業概要について説明する。
- 事業の目的、事業内容（目標、期限等）、進捗、課題など

質疑・議論
（約３０分）

仕分け人から説明者（市職員）に対して質問。その後、仕分け人同士で議論。
- 目的の是非、達成手段としての妥当性、事業の効果・効率性、実施主体の適否など

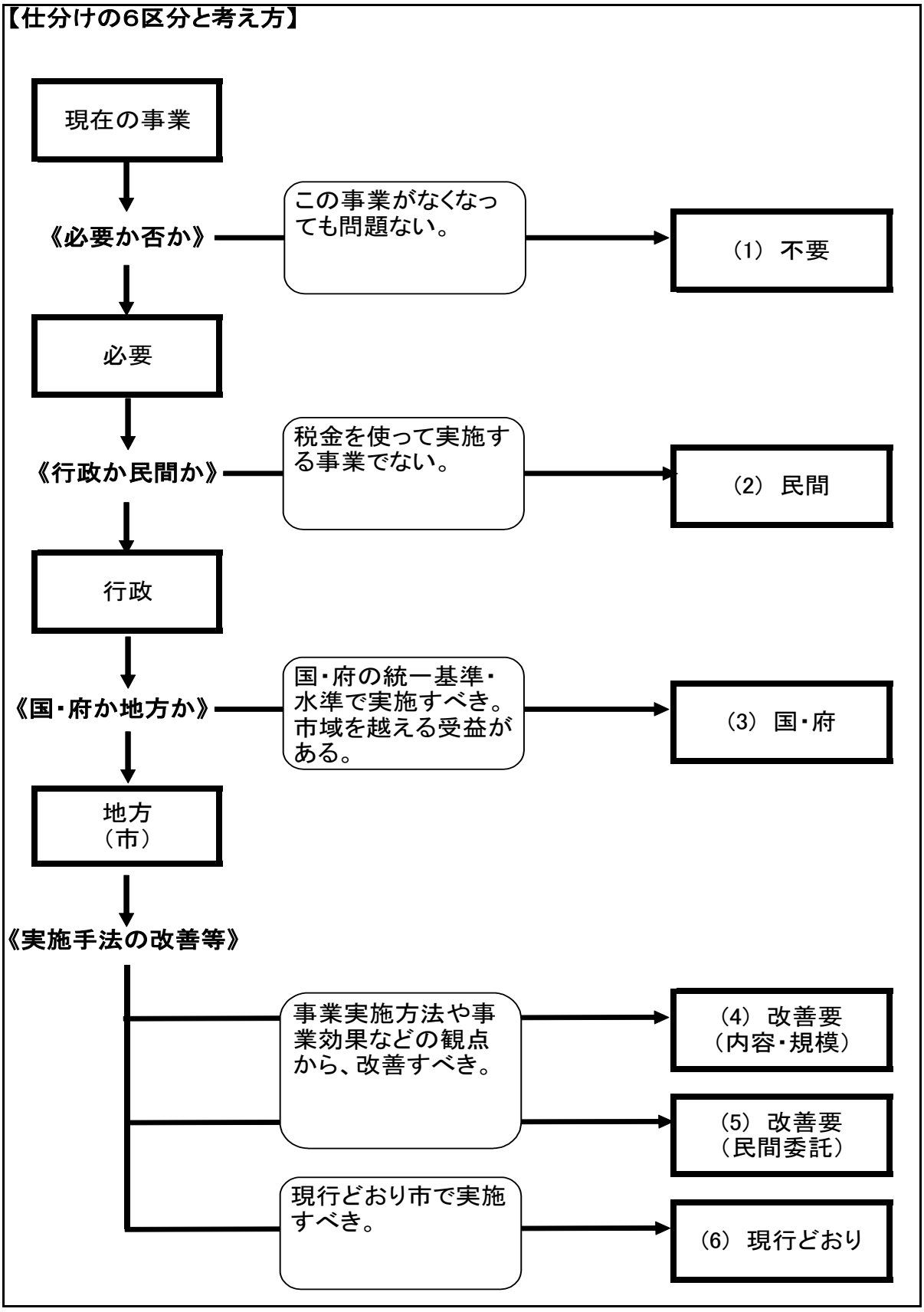
評価・指摘
（約３分）

仕分け人が、各自「仕分け作業シート」に記入
- 仕分け６区分から１つを選択。
- 国や府の規制等によって現実的には実施主体の変更ができない事業であっても、そもそも論で結論を出す。
- 「理由」の選択（複数可）、理由や改善点の詳細などコメントを記入。
- ⑵民間 または ⑸市実施（民間委託）を選択した場合は地域事業組成についても記入。

まとめ
（約２分）

「仕分け」の結果について挙手による多数決。
- 仕分け人から一言コメント
- コーディネーターが結果を総括

４　仕分けの区分　　事業そのものの要・不要や仕事のやり方を議論・評価することにより、次の６区分に仕分けます。



【仕分け作業シート】

事業名		市事業費 （単位：千円）		内、一般財源		記入者	

	仕分け		理由（複数選択可）			理由補足、助言詳細
事業仕分け	(1)	不要（自治体としても民間事業としても）	① 実施する妥当性がない ④ 他の事業と重複している	② 目的の達成手段として不適当 ⑤ 段階的に廃止すべき	③ 効果がない、あるいは薄い ⑥ その他	
	(2)	民間（NPO、地域団体も含む）	① 行政の役割終了 ④ その他	② 民間を圧迫または競合	③ 民間の方が効果的・効率的	
	(3)	国・府	① 本来国又は府の業務 ④ その他	② 国又は府が実施する方が効果的・効率的	③ 市で対応することが難しい	
	(4)	市実施（改善）	① 利用者ニーズの再把握が必要（長期化等） ④ 事業規模の拡大が必要 ⑦ 補助額、あるいは補助率を引き下げるべき ⑩ 利用料を引き上げるべき	② 事業内容の抜本的な見直しが必要 ⑤ 業務処理の効率化を図るべき ⑧ 補助額、あるいは補助率を引き上げるべき ⑪ 利用料を引き下げるべき	③ 事業規模の縮小が必要（規模過大） ⑥ 財源確保の努力をすべき（広告収入等） ⑨ 数値目標や終期設定が必要 ⑫ その他	
	(5)	市実施（民間委託）	① 民間委託を実施すべき ④ その他	② 民間委託の対象を拡大すべき	③ 民間の委託先を変更すべき	
	(6)	市実施　現行どおり	① 現行どおり進めることが望ましい	（事業内容、事業規模、事業手法）		

	地域事業組成	民営化、委託の相手	主体選定の条件	助言詳細
地域事業組成	(2) 民間（NPO、地域団体も含む） を選んだ場合	(a) 民間企業 (b) 社会福祉法人、NPO法人など (c) 地域団体（自治会、老人会、子供会など） (d) その他（　　）	① 公設民営 ※施設等は公共が保有し、民間に運営を委託。 ② 民設民営 ※施設等を民間に移譲し、民間がすべて運営。	
	(5) 市実施（民間委託） を選んだ場合	(a) 民間企業 (b) 社会福祉法人、NPO法人など (c) 地域団体（自治会、老人会、子供会など） (d) その他（　　）	① 協働型委託 ※民間提案も踏まえ、民間自主事業とあわせて協働で事業実施。 ② 指定管理者制度 ※市が指定した民間が公の施設を管理・運営。 ③ 専門技能活用型部分委託 ※専門技能を有する事業の一部を民間委託（点字作成、講座運営など）。	

◎事業仕分けスケジュール（参考　Ｈ２３年度第２回事業仕分け）

NO	予定時間	事業名	担当課	該当ページ
１	１３：４０～１４：２０	加茂文化センター管理運営事業	社会教育課	9
２	１４：２５～１５：０５	プラネタリウム館運営事業	社会教育課	29
	１５：０５～１５：１５	休　　憩		
３	１５：１５～１５：５５	教育振興事業（修学旅行費補助金）	学校教育課	43
４	１６：００～１６：４０	道路照明灯整備事業（防犯灯）	総務課危機管理室	53

※　審議の進捗状況により、時間が前後する場合があります。

事業概要説明資料　（参考　Ｈ２３年度第１回事業仕分け）

事業名：リサイクル研修ステーション管理事業

担当課：まち美化推進課

この事業の目的は

３Ｒ（リデュース[廃棄物発生抑制]・リユース[再使用]・リサイクル[再生利用]）推進や環境保全のため、市民の皆さんが自ら「学ぶ」「考える」「行動する」ために、そのお手伝いをする場所として各種事業を展開しています。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？
（補助金を出している場合は、相手はどんなことをしている団体ですか？）

日常的に、リサイクル研修ステーションを拠点として、上記目的の達成のため、広く市民に開放しています。

事業の結果はどうでしたか？

当該活動は、すぐに結果がでるものではありませんが、徐々に定着していると自負しています。

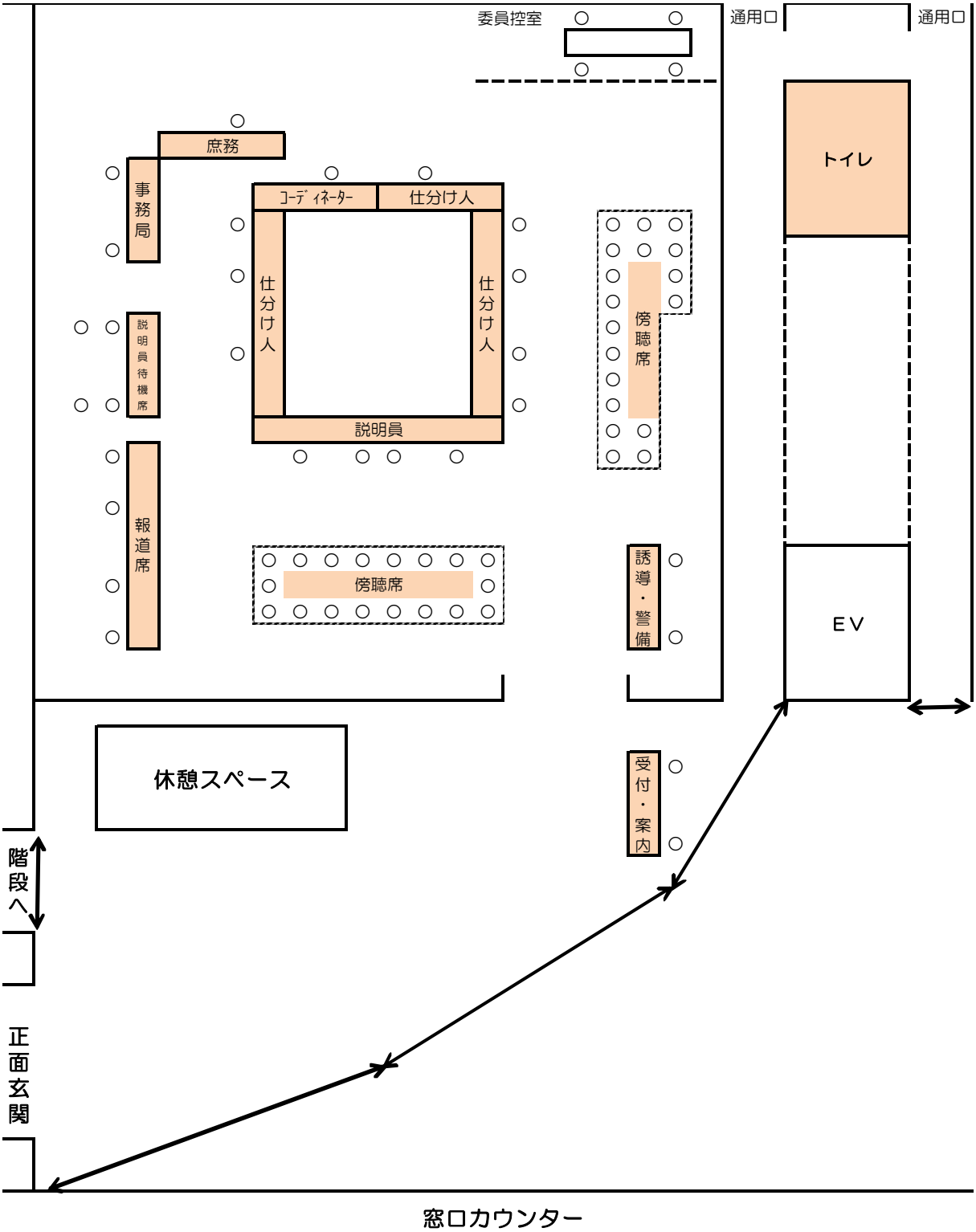
その他

当該施設は、市の施策だけを実施しているのではなく、市長が委嘱する廃棄物減量等推進員及びこどもエコクラブの活動拠点として、重要な役割を果たしています。また、土・日曜日にも開館していることから、緊急対応（特にゴミ関係）にも対処しています。

予算を何に使っていますか？（平成 22 年度決算額）

内　　容	金　　額(円)	備　　考
施設管理経費	3,188,000	
(こどもエコクラブ事業)		(592,000)
(リサイクル実践事業)		(1,115,000)
(資源・ごみリサイクル減量化事業)		(1,663,000)
その他		
	3,188,000	

◎会場レイアウト図（市民活動スペース）



■平成２１～２３年度事業仕分け項目状況一覧

資料 ③

年度	No.	事業仕分け項目	仕分け結果	所管課	事業の客観的課題	仕分けの主な意見	H21改善	H22改善	H23改善	H24改善	H25改善
21	1-1	**コミュニティバス運行事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	学研企画課	①市内コミュニティバス運賃が不均一及びバス利用者の増加 ②利用者の少ない路線の取扱い及び公共バス運営のあり方	①きのつバス運賃を早急に改定するべき（引き上げ・市内統一） ②利用者の少ないバス路線の廃止もしくは見直すべき	○きのつバス運賃の改定（100円⇒200円、市内コミュニティバス運賃統一）［H22.3～］		○コミュニティバス等の運行継続条件ガイドラインの策定［H24.3］	○一日フリー乗車券の発行（400円）［H24.10～］	○一部路線の運行方法変更（デマンド方式）［H25.10～］
21	1-2	**幼稚園バス運行事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	学校教育課	①幼稚園送迎バスの必要性 ②適正な受益者負担額 ③保育園通園者との利用料格差	①保育園も含めた総合的な幼稚園バスのあり方を再検討すべき ②経営シミュレーションを考えたバス使用料の見直すべき（引き上げ）		○保護者アンケート実施［H22.11］		○幼稚園バス運行業務の見直し（車両の市有化・入札導入）［H24（2学期）～］	
21	2-1	**高齢者福祉手当支給事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	高齢介護課	①不特定多数への現金支給のあり方 ②超高齢化社会に向けた将来負担	①市の財政状況から、年間18,000円の現金支給ではなく、全ての高齢者を対象とした福祉施策事業に転換すべき	○高齢者福祉手当の廃止・財源転用（高齢者人間ドック及び高齢者住宅火災警報機設置に関する補助制度の創設）［～H23.3］				
21	2-2	**安全対策事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	学校教育課	①市内小学校の警備員配置のあり方 ②ヘルメット購入補助金の不均一	①小学校警備員の必要性や費用対効果も含めた委託時間帯の見直しを検討すべき				○小学校警備員委託の見直し（機械警備化）［H25.3～（全校機械警備化）］	
21	2-3	**ごみ処理事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	まち美化推進課	①ごみ減量化に向けた施策 ②将来の処理費用の負担を含めた財源の確保	①今後の市の財政状況から、ごみ減量化を推進するために有料化を早急に検討すべき				○木津川市ごみ減量化推進計画（もったいないプラン）策定（ごみの有料化の検討は継続審議事項・H27年度に導入の判断を予定）［H25.1］	
22	1-1	**公共下水道事業特別会計繰出事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	下水道課	①下水道使用料が不均一 ②下水道接続率の向上 ③基準外繰出金のあり方	①下水道使用料を早急に統一すべき（引き上げ・市内統一） ②水洗化率の向上に努めるべき				○下水道使用料の統一 ※平均改定率11.69% ※使用料収入78,549千円増） ［H24.4～］	
22	1-2	**幼稚園就園奨励事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	学校教育課	①就園補助金及び教材費補助金のあり方 ②教材費補助金の適正な審査による支給 ③市内に設置された私立幼稚園のみが支給対象	①就園補助金は所得水準の見直し等を検討すべき ②教材費補助金は市内私立幼稚園に限定していることや交付審査体制が不十分なことから廃止すべき				○教材費補助金を見直し、保護者負担軽減補助金として実施。（制度趣旨の見直し・手続きの明確化）［H24.4～］	
22	1-3	**史跡等買上事業**	**（３）国・府実施**	文化財保護室	①今後の増加する史跡整備費用の財源確保 ②今後の増加する史跡の維持管理経費の財源確保	①史跡がたまたま木津川市にあるから応分負担を求めるのは疑問、管理部門は国に返上すべき ②文化財整備の年度ごとのアクションプランを市民に明示すべき					○市内遺跡の文化財保護に係る全体計画策定［H25予定］
22	1-4	**福祉医療費（障害者）助成事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	国保医療課	①障害者の対象範囲や所得基準のあり方（特に市上乗せ部分）	①障害者の支給対象範囲や所得基準を見直すべき					
22	1-5	**広報発行事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	学研企画課	①広報紙のあり方及び記事の分量	①さらなる広告等による収入増に努めるべき ②紙面のページ数の減少による経費を削減すべき ②市民ニーズを把握するためにアンケートを実施すべき			○広報紙質の見直し［H23.4～］ ○「広報きづがわ」に関するアンケート調査実施［H23.11］		
22	2-1	**福祉医療費（子育て）助成事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	国保医療課	①近隣自治体との助成制度間格差	①京都府と連携を図って、医療助成制度のあり方を見直すべき				○子育て支援医療拡充（12歳未満通院・入院）［H24.9～］	
22	2-2	**総合がん検診事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	健康推進課	①適正な検診自己負担金 ②検診率アップと検診個別通知のあり方	①検診自己負担金の引き上げるべき ②個別通知のあり方の検討と全体的な経費を見直すべき					

■平成２１～２３年度事業仕分け項目状況一覧

資 料 ③

年度	No.	事業仕分け項目	仕分け結果	所管課	事業の客観的課題	仕分けの主な意見	H21改善	H22改善	H23改善	H24改善	H25改善
22	2-3	**児童クラブ運営事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	子育て支援課	①適正な児童クラブ使用料 ②児童クラブサービスのあり方	①児童クラブ使用料の値上げを行うべき ②民間委託を進めて利用者サービスの向上を図るべき				○児童クラブ使用料の見直し（4千円/月⇒6千円/月） ※使用料収入56,988千円（11,028千円増【29%増】） （児童クラブ開設時間延長） ［H24.4～］	
22	2-4	**障害福祉手当支給事業**	**（６）市実施（現行のとおり）**	社会福祉課	①不特定多数への現金支給のあり方 ②適正な手当の支給範囲	①当面は現行どおりとし、国の見直しに併せて本制度の見直しを行うべき。 ②現金支給ではなく、全体的な障害者支援事業の予算に充当すべき。				○障害者福祉手当廃止 ［～H24.3］	
22	2-5	**山の家運営管理事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	社会教育課	①利用者の増加に向けたサービス ②施設老朽化による大規模改修時の財源確保	①利用者を増加させるための魅力的なサービス内容の改善やPRを行うべき。					
23	1-1	**リサイクル研修ステーション管理事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	まち美化推進課	①リサイクル研修センターのあり方及び利用者の増加 ②効果的なリサイクル推進啓発活動	①利用者アンケートを行い、ニーズに適合した啓発活動や積極的に出前講座等を実施すべき ②市民の利便性を中心に施設の設置場所を検討すべき			○出前講座実施（6回）、広報強化	○職員体制の見直し（正職員⇒嘱託職員） ［H24.4～］ ○出前講座のメニュー新設	
23	1-2	**資源ごみリサイクル・減量化事業（古紙回収補助金）**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	まち美化推進課	①集団回収未実施地域の組織化 ②古紙回収による処理の増加	①集団回収未実施地域の調査等を行い、自治会等へ組織化に向けた積極的な働きかけを行うべき				○地域長会議で集団回収への呼びかけを実施（継続）	
23	1-3	**女性センター運営事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	人権推進課	①女性センターのあり方及び利用者の増加 ②相楽老人福祉センター施設内の浴場施設の運営のあり方	①施設の有効利用を行うべき（特に浴場施設の運営は廃止を含めた検討） ②働く女性に対する相談業務等を充実させるべき				○女性センター使用料・減免基準の見直し ［H24.4～］	
23	1-4	**やましろ保育園管理事業（バス運行業務委託）**	**（１）不要**	子育て支援課	①旧山城地域のみの保育園送迎バスのあり方 ②老朽化しているバス車両の更新費用やランニングコスト	①市の公共サービスは公平に与えられるべき（段階的に廃止） ②バスの更新費用やランニングコスト等の財源を他の子育て支援事業に転換すべき				○やましろ保育園バスの廃止 ［～H25.3］	
23	2-1	**加茂文化センター管理運営事業**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	社会教育課	①加茂文化センターのあり方及び利用者の増加 ②平成25年度から指定管理施設への移行	①民間のノウハウを活用して指定管理者を導入すべき ②利用者アンケート等の収集・分析や宣伝活動等のマーケティングを強化すべき					○指定管理者導入 ［H25.4.1］
23	2-2	**プラネタリウム館運営事業**	**（１）不要**	社会教育課	①プラネタリウム館のあり方及び利用者の増加 ②老朽化している施設及び機器の改修及び更新費用	①市の財政状況から施設の大規模修繕費、多額の投資費用及びランニングコスト等から廃止し、その財源を他の青少年育成事業に転換すべき				○主催イベントの拡充	○学校への予約状況の提供
23	2-3	**教育振興事業（修学旅行費補助金）**	**（１）不要**	学校教育課	①修学旅行費補助金のあり方（府内では補助金を支給している市は京田辺市のみ）	①修学旅行費補助金を廃止し、その財源を他の教育全般的な事業に転換すべき					○修学旅行補助金見直し（3分の1減額） ［H25.4～（H26.3廃止予定）］
23	2-4	**道路照明灯整備事業（防犯灯）**	**（４）市実施改善（内容・規模）**	総務課	①防犯灯のLED化と電気料金等の経費削減	①長期的な財政面や環境面からLED灯の導入に関する費用対効果等の検討すべき ②集落内の防犯灯維持管理費を地元に求め、その財源をLED灯を増加する経費に充当すべき			○LED防犯灯試験導入（1基）	○LED防犯灯導入（2基）	○LED防犯灯導入（城山台地域　基数未定）

資料 ④

○まちづくりに関する市民アンケート集計抜粋　(H25.6.28時点)

木津川市の暮らしやすさ		満足度（|=10%）		評価差		アンケート回答割合（%）					評価差算定		
						Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	①=Ⅰ+Ⅱ	②=Ⅳ+Ⅴ	①-②
No.	質問項目	＋評価	－評価	上位5	下位5	満足	ほぼ満足	どちらとも言えない	やや不満	不満	＋評価	－評価	評価差
1	生活道路の便利さ	|||||	|||		6.1	39.4	21.2	19.2	8.9	45.5	28.1	17.4
2	通勤・通学の交通の便利さ	|||	||||			5.7	28.8	23.3	22.9	15.3	34.5	38.2	▲ 3.7
3	買い物の便利さ、快適さ	||||	|||			9.9	33.7	19.6	20.3	13.6	43.6	33.9	9.7
4	下水道整備・水洗化の状況	||||||		↑1		22.4	42.5	17.7	7.0	7.7	64.9	14.7	50.2
5	公園や子どもの遊び場	||||	|||			8.5	30.0	31.7	16.4	10.3	38.5	26.7	11.8
6	ごみの減量化やリサイクルの取組み	|||||		↑2		6.9	38.5	39.6	9.8	2.8	45.4	12.6	32.8
7	スポーツ、レクリエーションの場や機会	||	||			2.4	17.8	52.5	17.9	6.4	20.2	24.3	▲ 4.1
8	保健、健康づくりのためのサービス	|||	||			3.6	28.7	46.4	14.4	4.1	32.3	18.5	13.8
9	病院、診療所の利用のしやすさ、サービス	||||	|||		4.5	31.5	33.3	21.2	7.5	36.0	28.7	7.3
10	保育、子育てを支援するサービス	||	||			2.4	21.1	56.0	11.1	4.1	23.5	15.2	8.3
11	高齢者・障がい者の福祉援助	||	||			2.5	18.2	56.8	13.8	6.1	20.7	19.9	0.8
12	まちなみやまちの雰囲気	|||||	||	↑5		7.8	40.4	32.0	13.3	4.6	48.2	17.9	30.3
13	歴史・文化遺産の保全	||||		↑3		4.9	35.0	49.3	6.4	2.0	39.9	8.4	31.5
14	身近な緑、山や川の自然の保全	|||||	||		6.6	38.6	34.6	12.5	5.8	45.2	18.3	26.9
15	地域の歴史や文化とのふれあい活動のための環境	|||				3.3	25.5	55.8	9.5	3.0	28.8	12.5	16.3
16	教育・学習や文化活動のための環境	|||	||			2.7	25.6	52.3	12.9	3.3	28.3	16.2	12.1
17	小・中学校の教育	|||				2.6	23.4	55.3	10.0	4.0	26.0	14.0	12.0
18	近所とのつきあい、地域の社会活動	||||			3.0	33.4	48.6	10.3	3.0	36.4	13.3	23.1
19	人権の尊重、男女共同参画の促進	||					1.7	18.5	68.0	5.9	2.1	20.2	8.0	12.2
20	地震、火災、水害などに対する防災対策	||	||				1.7	16.8	55.1	17.6	6.0	18.5	23.6	▲ 5.1
21	防犯や交通安全対策	||	|||		↓5	1.6	19.4	46.9	22.0	7.5	21.0	29.5	▲ 8.5
22	雇用の場や就業の機会		||||		↓1	0.9	6.2	53.3	25.4	9.9	7.1	35.3	▲ 28.2
23	農林業、商業、観光業の振興		|||		↓3	1.1	8.5	57.5	21.8	6.9	9.6	28.7	▲ 19.1
24	関西文化学術研究都市を活用した産業の振興		|||		↓2	0.9	8.8	53.9	23.1	9.3	9.7	32.4	▲ 22.7
25	市役所からの情報発信	||||	||		3.5	33.7	39.4	16.4	4.9	37.2	21.3	15.9
26	行財政改革の推進による財政状況の改善のための取組み		||			↓4	0.8	10.0	61.0	17.2	6.7	10.8	23.9	▲ 13.1
27	全体的にみた木津川市の暮らしやすさ	|||||	||	↑4		5.4	43.2	31.6	13.8	4.5	48.6	18.3	30.3

※ 評価差 下位３項目：網掛け

※ 上位５項目：網掛け＋太字

資 料 ⑤

■ 事業仕分け候補項目詳細資料

本資料は、平成２４年度における各事務事業の実施結果に基づいて各部局で作成された、事務事業評価の調査票です。
（事業仕分け候補と最も関係する調査票を添付しています。）

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月14日
	事業名	人事給与事務費			所管	人事秘書課
	予算科目、事業コード	1－2－1－1－45			評価責任者	人事秘書課長
	基本計画での位置付け	7	3	3	2	記入者（係）	人事係
	主な取り組み	定員適正化計画に基づく職員数の管理				（氏名）	比志島　哲也
	主な事業等	人事管理事務事業				開始年度	平成19年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象（何を、誰に）	木津川市職員
		目的（どのような状態にしたいのか）	定員適正化計画の管理、新規職員の採用、職員の福利厚生及び職員駐車場の確保等を行う。
		全体事業の概要（どれだけ、いつまで）	
	各年度の手段（どの年度にどれだけ）	平成24年度	各年度の職員退職者数と定員適正化計画との職員数を比較し、必要とする職種の採用を実施する。また、職員の福利厚生や駐車場の確保を行う。
		平成25年度	各年度の職員退職者数と定員適正化計画との職員数を比較し、必要とする職種の採用を実施する。また、職員の福利厚生や駐車場の確保を行う。
		平成26年度	各年度の職員退職者数と定員適正化計画との職員数を比較し、必要とする職種の採用を実施する。また、職員の福利厚生や駐車場の確保を行う。
	実施方法（誰が、どのように）	☑ 直接実施	
		☐ 委託業務又は指定管理	（委託先又は指定管理者：　）
		☐ 補助金（直接・間接）	（補助先及び実施主体：　）
		☐ 貸付	（貸付先：　）

(3)Do【実施】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額（千円）		5,252	5,271	5,902	5,102	5,102		平成24年度より給与賃金支給事務、福利厚生事務、退職手当事務を統合（ただし、予算・決算額については、給与賃金支給相当額は除く。）
	決算額（千円）		5,012	4,797					
	一般財源		5,012	4,797	5,902	5,102	5,102	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	1.00	1.00	5.00	5.00	5.00		
		臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費		8,126	8,070	40,040	40,040	40,040		
	事業費合計（千円）		13,138	12,867	45,942	45,142	45,142		

特定財源の詳細（H23）		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費

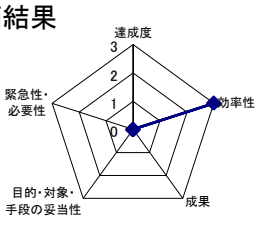
実施結果（23年度実績、どうなったのか）	平成24年4月1日現在の職員数499名 職員駐車場3,787千円借り上げ

(4)Check【検証】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
評価指標	活動	職員数 単位：人	502	501	499	532	532	532	
	コスト	事務費合計／職員数 単位：円	26,171	25,683	92,068	84,853	84,853	84,853	
	成果								

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	―	3	―
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		―	―	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了　☐縮小等による見直し　☐効率化等による見直し　☑継続　☐充実 職員数は必要最小限に止める。
	方向性の理由	人材育成において職員の資質向上を図る。
	改革プラン	定員適正化計画における職員数を上限とし必要最小限の職員数とする。

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	【木津川市】 住基人口：70,334人、普通会計職員数：429人（1万人当たり：60.99） 【京田辺市】 住基人口：63,348人、普通会計職員数：535人（1万人当たり：84.45） 【八幡市】 住基人口：73,414人、普通会計職員数：540人（1万人当たり：73.56） ※住基人口（H23.3.31）、職員数（H23.4.1）
	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度				作成年月日	平成24年8月14日
	事業名	職員研修事業				所管	人事秘書課
	予算科目、事業コード	1－2－1－1－33				評価責任者	人事秘書課長
	基本計画での位置付け	7	3	3	2	記入者(係)	人事係
	主な取り組み	職員の勤務能力の発揮及び増進のため研修を実施				(氏名)	比志島　哲也
	主な事業等	市独自研修・共同研修・派遣研修				開始年度	平成19年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	木津川市職員(正規職員、嘱託職員)
		目的(どのような状態にしたいのか)	地方公務員法第39条の規定に基づき、職員の勤務能力の発揮及び増進のための研修を実施する。
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	年間を通じて、階層別研修、実務研修、特別研修等の区分により、派遣研修、独自研修及び共同研修を実施
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	市独自研修・共同研修・派遣研修
		平成25年度	市独自研修・共同研修・派遣研修
		平成26年度	市独自研修・共同研修・派遣研修
	実施方法(誰が、どのように)		☑ 直接実施
			☑ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:　)
			☐ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:　)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

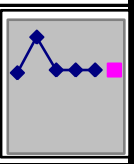
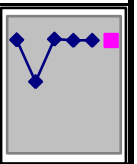
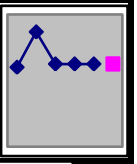
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)	3,255	3,282	3,282	3,200	3,200		
	決算額(千円)	2,925	2,335					
	一般財源	2,380	1,899	2,852	2,770	2,770	0	
	国庫・府補助							
	その他特定財源	545	436	430	430	430		
	地方債							
	従事職員数 正職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	従事職員数 臨職等	0.0	0.0	0.0				
	人件費	4,063	4,035	4,004	4,004	4,004		
	事業費合計(千円)	6,988	6,370	7,286	7,204	7,204		

特定財源の詳細(H23)		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源	市町村職員等共同研修派遣経費助成金	1/2 又は 9/10	436,700円

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費

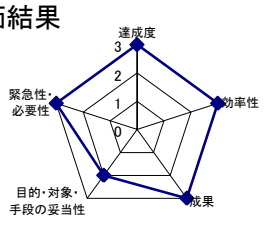
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	各種研修受研者数1,742人

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	延べ受研者人数 単位：人	1,207	1,742	1,250	1,250	1,250	1,250	
コスト	事務費合計／受研者数 単位：円	5,790	3,657	5,828	5,763	5,763	5,763	
成果	受研率（延べ受研者数／職員数） 単位：%	240	347	250	250	250	250	

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	3	3	3
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性 2	緊急性・必要性 3	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実 研修計画に基づく
	方向性の理由	人材育成が急務
	改革プラン	

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値（他自治体での類似事業の例など）	
	特記事項（根拠法令・事業の沿革など）	

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月14日
	事業名	公用車管理事業			所管	総務課
	予算科目、事業コード	1-2-1-5,93			評価責任者	傳寶総務部次長
	基本計画での位置付け	7	3	4	5	記入者(係)	庶務係
	主な取り組み	財産の適正管理と施設の有効利用				(氏名)	杉本　新太郎
	主な事業等	ー				開始年度	平成１８年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	公用車及び職員
		目的(どのような状態にしたいのか)	公用車の必要台数を見直し、管理等経費の削減していくとともに、効率的で適正な管理を目指す。(市有バスを含む。)
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	公用車適正化委員会において、公用車に関する諸問題の解決策を検討していく。(市有バスを含む。)
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	公用車適正化検討委員会を開催し、公用車の効率的な配置について検討していく。
		平成25年度	公用車適正化検討委員会を開催し、公用車の効率的な配置について検討していく。
		平成26年度	公用車適正化検討委員会を開催し、公用車の効率的な配置について検討していく。
	実施方法(誰が、どのように)	☑ 直接実施	
		☐ 委託業務又は指定管理	(委託先又は指定管理者:)
		☐ 補助金(直接・間接)	(補助先及び実施主体:　)
		☐ 貸付	(貸付先:　)

(3)Do【実施】

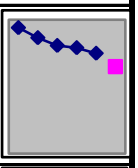
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)		36,138	34,086	30,413	32,500	32,000		H23決算繰越明許2,331を含む。
	決算額(千円)		31,404	34,680					
	一般財源		31,404	33,580	30,413	32,500	32,000	0	
	国庫・府補助			1,100					国庫:1,100繰越明許
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.50	0.70	0.65	0.65	0.65		
		臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費		4,063	5,649	5,205	5,205	5,205		
	事業費合計(千円)		35,467	40,329	35,618	37,705	37,205		

		名称	補助率(負担割合)	補助額等
特定財源の詳細(H23)	国庫補助	きめ細かな交付金	事業費按分	1,100
内訳	府補助			
	その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	燃料代		3,688
	修繕料		5,070
	車検手数料、自動車損害保険料		3,992
	バス運行業務委託費		19,132

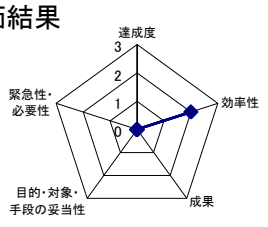
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	通常公用車台数　年度当初(113台)　年度末(104台)　削減台数(9台) 公用車適正化計画目標台数　73台(H25年度末) うち市有バス4台(H24．4．1～3台※教育委員会へ1台移管) 市有バス運行状況　1，000回(341回【4h未満】・379回【4h～8h未満】・280回【8h以上】

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	通常公用車台数 単位 ： 台	113	104	97	95	90	78	
コスト	事業費合計／通常公用車台数 単位 ： 千円	314	388	367	397	413		
成果								

総合評価		実施事業評価	達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）			―	2	―
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
			―	―	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☑効率化等による見直し ☐継続 ☐充実 公用車の台数を段階的に削減し、適正化を図る。より効率的で安全な運行ができるよう管理、配置のあり方等について検討を重ねていく。
	方向性の理由	公用車は、市の有用な財産ではあるものの台数に応じて維持管理経費を要する。公用車の台数を見直し、コスト削減を目指す。
	改革プラン	公用車の適正な台数に至るまで段階的に減車していく。また、買替えの際には環境基準に適合した車を選択することする。

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	【城陽市】 市有バス　2台（中型1台・マイクロ1台）　H23年度運行回数 506回 【京田辺市】 市有バス　3台（中型3台）　H23年度運行回数　236回
	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	根拠法令；木津川市公用車管理規則、木津川市有バスの管理及び運行に関する規程

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月13日
	事業名	参議院議員選挙			所管	総務課（選挙管理委員会事務局）
	予算科目、事業コード	1-2-4- -3444			評価責任者	傳寶総務部次長
	基本計画での位置付け	7	2	1	3	記入者（係）	行政係
	主な取り組み	市民の声を行政に生かす仕組みの充実				（氏名）	安田和弘
	主な事業等	選挙投票率の向上活動の推進				開始年度	平成22年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象（何を、誰に）	平成25年7月執行予定の第23回参議院議員通常選挙に係る選挙事務。
		目的（どのような状態にしたいのか）	公職選挙法に基づく法定事務を適正に執行する。
		全体事業の概要（どれだけ、いつまで）	平成25年7月執行予定の参議院議員通常選挙に係る期日前投票事務、投開票事務及び事後整理事務など。
	各年度の手段（どの年度にどれだけ）	平成24年度	なし
		平成25年度	参議院議員通常選挙執行予定
		平成26年度	なし
	実施方法（誰が、どのように）	☑ 直接実施	
		☐ 委託業務又は指定管理	（委託先又は指定管理者：　）
		☐ 補助金（直接・間接）	（補助先及び実施主体：　）
		☐ 貸付	（貸付先：　）

(3)Do【実施】

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額（千円）	31,825	0	0	31,825			予算・決算に人件費含む。
	決算額（千円）	26,240						
	一般財源	19	0	0	0	0	0	
	国庫・府補助	26,221			31,825			
	その他特定財源							
	地方債							
	従事職員数 正職員	1.00			1.00			
	従事職員数 臨職等	0.5			0.5			
	人件費	9,226	0	0	9,158	0		
	事業費合計（千円）	35,466	0	0	40,983	0		

特定財源の詳細（H23）	名称	補助率（負担割合）	補助額等
内訳 国庫補助			
内訳 府補助	参議院議員通常選挙委託費	10／10	
内訳 その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費

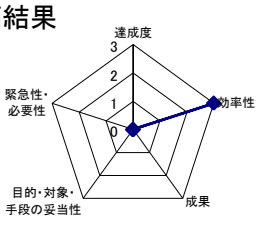
実施結果（23年度実績、どうなったのか）	

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	告示日前日の有権者数 単位;人	54,750			56,000			
コスト	事業費合計／告示日前日の有権者数 単位;円	648			732			
成果								

総合評価		実施事業評価	達成度	効率性	成果
	3:高い(良くなった) 2:普通(変わらない) 1:低い(好ましくない)		―	3	―
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
			―	―	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実 参議院議員通常選挙に係る事務の適正執行
	方向性の理由	参議院議員通常選挙に係る事務の適正執行
	改革プラン	効率的で適正な事務執行(特に、開票事務の効率化)。 経費の節減。

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	
	特記事項 (根拠法令・事業の沿革など)	根拠法令;公職選挙法

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月13日
	事業名	市長選挙及び市議会議員選挙			所管	総務課（選挙管理委員会事務局）
	予算科目、事業コード	1-2-4-8-3448			評価責任者	傳寶総務部次長
	基本計画での位置付け	7	2	1	3	記入者（係）	行政係
	主な取り組み	市民の声を行政に生かす仕組みの充実				（氏名）	安田和弘
	主な事業等	選挙投票率の向上活動の推進				開始年度	平成22年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象（何を、誰に）	平成23年4月20日に任期満了を迎える市長及び市議会議員選挙に係る事務。
		目的（どのような状態にしたいのか）	公職選挙法に基づく法定事務を適正に執行する。
		全体事業の概要（どれだけ、いつまで）	平成23年4月24日執行の木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙に係る期日前投票事務、投開票事務及び事後整理事務など。
	各年度の手段（どの年度にどれだけ）	平成24年度	なし
		平成25年度	なし
		平成26年度	平成27年4月に任期満了を迎える市長及び市議会議員選挙に係る準備事務。
	実施方法（誰が、どのように）	☑ 直接実施	
		☐ 委託業務又は指定管理	（委託先又は指定管理者：　）
		☐ 補助金（直接・間接）	（補助先及び実施主体：　）
		☐ 貸付	（貸付先：　）

(3)Do【実施】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額（千円）		10,259	70,316	0	0	10,259		予算・決算に人件費含む。
	決算額（千円）		4,478	38,876					
	一般財源		4,478	38,876	0	0	10,259	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	1.30	1.20			1.30		
		臨職等	0.0	0.3			0.0		
	人件費		10,564	10,344	0	0	10,410		
	事業費合計（千円）		15,042	49,220	0	0	20,669		

特定財源の詳細（H23）		名称	補助率（負担割合）	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	職員手当		11,125千円
	選挙公営負担金		9,989千円
	通信運搬費		6,800千円
	ポスター掲示場等委託料		5,489千円

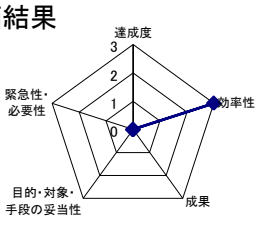
実施結果（23年度実績、どうなったのか）	平成23年4月24日に木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙を執行した。木津川市長選挙については無投票となった。 当日の有権者数54,195人、投票者数28,907人、投票率53.34%であった。

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	告示日前日の有権者数 単位;人	55,118	55,118			58,000		
コスト	事業費合計／告示日前日の有権者数 単位;円	273	893			356		
成果								

総合評価		実施事業評価	達成度	効率性	成果
	3:高い(良くなった) 2:普通(変わらない) 1:低い(好ましくない)		―	3	―
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
			―	―	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実 市長選挙及び市議会議員選挙に係る事務の適正執行
	方向性の理由	市長選挙及び市議会議員選挙に係る事務の適正執行
	改革プラン	効率的で適正な事務執行(特に、開票事務の効率化)。 経費の節減。

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	
	特記事項 (根拠法令・事業の沿革など)	根拠法令;公職選挙法、木津川市公職選挙事務執行規程、木津川市議会議員及び木津川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例、木津川市議会議員及び木津川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する規程、木津川市の議会議員及び長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例、木津川市の議会議員及び長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する規程、木津川市選挙公報発行に関する条例、木津川市選挙公報発行に関する規程

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

（1）Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月22日
	事業名	中小企業特別融資制度信用保証料及び利子補給事業			所管	観光商工課
	予算科目、事業コード	1－6－1－2－1701			評価責任者	武　田　浩　文
	基本計画での位置付け	2	2	1	7	記入者（係）	商工係
	主な取り組み	商業・中小企業の活性化			（氏名）	河　野　佳　世
	主な事業等	中小企業特別融資制度信用保証料及び利子補給事業			開始年度	昭和56年度

（2）Plan【計画】

事業の概要	目的	対象（何を、誰に）	京都府中小企業融資制度の内、小規模企業おうえん融資活用者
		目的（どのような状態にしたいのか）	小規模企業者向け融資「小規模企業おうえん融資」について、該当企業者が金融機関から事業資金融資を受ける際、京都府信用保証協会に保証料を納めることにより、同協会が、保証人となって借入が容易となり、企業の育成を図っているものであり、市はその保証料相当額と利子の一部を補助することにより、市内中小企業の経営安定と商業振興を図る。
		全体事業の概要（どれだけ、いつまで）	予算の範囲内において、各要綱に基づき小規模企業おうえん融資活用者に支援する。
	各年度の手段（どの年度にどれだけ）	平成24年度	京都府中小企業融資制度の内、小規模企業おうえん融資に係る保証料及び利子補給 並びに平成24年度末に失効する利子補給制度の検討
		平成25年度	京都府中小企業融資制度の内、小規模企業おうえん融資に係る保証料
		平成26年度	京都府中小企業融資制度の内、小規模企業おうえん融資に係る保証料
	実施方法（誰が、どのように）		☑ 直接実施
			☐ 委託業務又は指定管理　（委託先又は指定管理者：　）
			☐ 補助金（直接・間接）　（補助先及び実施主体：　）
			☐ 貸付　（貸付先：　）

（3）Do【実施】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額（千円）		15,000	13,700	13,000	8,000	8,000		
	決算額（千円）		8,181	6,620					
	一般財源		8,181	6,620	13,000	8,000	8,000	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.80	0.80	0.90	0.90	0.90		
		臨職等	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2		
	人件費		6,501	6,456	7,667	7,667	7,667		
	事業費合計（千円）		14,682	13,076	20,667	15,667	15,667		

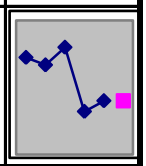
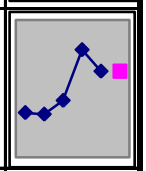
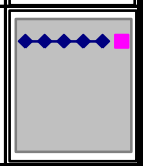
特定財源の詳細（H23）		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源			

	細事業	事業量	事業費
平成23年度 事業費内訳			

実施結果 （23年度実績、 どうなったのか）	平成23年度保証料補助件数　63件（補助金合計4，188，576円） 平成23年度利子補給金補助件数　104件（補助金合計2，432，000円） の事業を実施した。

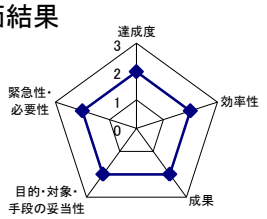
（様式 1）

(4) Check【検証】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
評価指標	活動	保証料補助・利子補助件数 単位：件	181	167	200	80	100	100	
評価指標	コスト	事業費合計／保証料補助・利子補助件数 単位：千円	81	78	103	196	157	157	
評価指標	成果	補助決定率 単位：％	100	100	100	100	100	100	

総合評価			達成度	効率性	成果
総合評価	3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
			2	2	

評価結果



(5) Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	☐ 終了　☐ 縮小等による見直し　☐ 効率化等による見直し　☑ 継続　☐ 充実 利子補給金の要綱が平成22年3月に失効することとなっていたが、昨今の経済情勢を勘案し、3年間の延長を行ったため、今年度で終了となる。
改善・改革	方向性の理由	厳しい経済情勢において、市内中小業者の負担軽減が図れる。
改善・改革	改革プラン	

(6) Reference【参考】

参考	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	保証料及び利子補給実施府内南部市町村 宇治市・八幡市・城陽市・京田辺市・久御山町・宇治田原町・井手町（保証料のみ実施）・精華町
参考	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	根拠法令；中小企業特別融資制度に係る信用保証料補助金交付要綱、中小企業融資制度に係る利子補給金交付要綱

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度				作成年月日	
	事業名	社会福祉協議会補助事業				所管	社会福祉課
	予算科目、事業コード	1-3-1-1　609				評価責任者	竹谷課長
	基本計画での位置付け	3	2	3	1	記入者(係)	福祉総務係
	主な取り組み	地域福祉の充実				(氏名)	吉田英子
	主な事業等					開始年度	平成18年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	社会福祉協議会職員給与、加茂ふれあいセンター管理運営、地域福祉推進事業
		目的(どのような状態にしたいのか)	社会福祉協議会の健全な運営
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	職員給与の助成。きめ細かい地域福祉の事業を補助。加茂ふれあいセンターの管理運営。
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	職員給与(正職　10名・嘱託　4名・役員　3名・その他臨時職員)、地域福祉に関する事業補助(福祉大会、ボランティア活動、一人暮らし高齢者・高齢者を励ます会等)、加茂ふれあいセンターの管理運営。
		平成25年度	職員給与(正職　10名・嘱託　4名・役員　4名・その他臨時職員)、地域福祉に関する事業補助(福祉大会、ボランティア活動、一人暮らし高齢者・高齢者を励ます会等)、加茂ふれあいセンターの管理運営。
		平成26年度	職員給与(正職　10名・嘱託　4名・役員　4名・その他臨時職員)、地域福祉に関する事業補助(福祉大会、ボランティア活動、一人暮らし高齢者・高齢者を励ます会等)、加茂ふれあいセンターの管理運営。
	実施方法(誰が、どのように)		☐ 直接実施
			☐ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:　)
			☑ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:木津川市社会福祉協議会
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

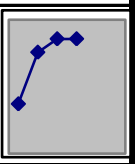
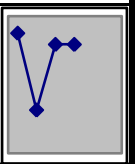
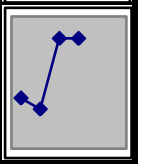
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)		66,562	66,717	66,691	66,691	66,691		
	決算額(千円)		66,562	64,948					
	一般財源		66,562	64,948	66,691	66,691	66,691	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15		
		臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費		1,138	1,211	1,201	1,201	1,201		
	事業費合計(千円)		67,700	66,159	67,892	67,892	67,892		

		名称	補助率(負担割合)	補助額等
特定財源の詳細(H23)				
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	社会福祉協議会職員給与		59,299千円
	地域福祉推進事業費		3,012千円
	社会福祉協議会運営費		2,637千円

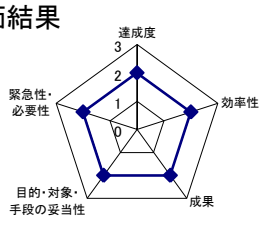
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	・社会福祉協議会職員給与 ・ふれあいサロン推進事業、高齢者交流活動推進事業等。 ・加茂ふれあいセンター運営補助事業。 ボランティア延べ登録者数1,436人(H22:1,446人、H24年8月現在:1500人)

(4)Check【検証】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
評価指標	活動	社会福祉協議会会員数 単位：人	9,732	9,786	9,800	9,800			
評価指標	コスト	事業費合計/社会福祉協議会会員数 単位：円	6,956	6,761	6,928	6,928			
評価指標	成果	ボランティア登録者数 単位：人	1,446	1,436	1,500	1,500			

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		2	2	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実 地域福祉事業を補助し、健全な管理運営活動を補助
改善・改革	方向性の理由	地域に根ざした福祉活動を実施、健全な管理運営。
改善・改革	改革プラン	事業内容及び管理運営内容の検証。

(6)Reference【参考】

参考	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	
参考	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	根拠法令；社会福祉法

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度	作成年月日	平成24年8月20日
	事業名	シルバー人材センター事業費	所管	高齢介護課
	予算科目、事業コード	1-3-1-4-677	評価責任者	大溝高齢介護課長
	基本計画での位置付け	3　2　4　2ーイ	記入者(係)	高齢者福祉係
	主な取り組み	高齢者の生きがい対策等の充実	(氏名)	岩井　小百合
	主な事業等	1 シルバー人材センター事業	開始年度	平成12年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	財団法人　木津川市シルバー人材センター
		目的(どのような状態にしたいのか)	同センターの安定した活動を推進。
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	同センターが将来的に独立して運営、活動ができるよう補助する。
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	補助金額21,927千円、正職員数5人・嘱託職員1人。会員の安定した就労支援のため補助する。
		平成25年度	補助金額21,354千円、正職員数4人・嘱託職員2人。会員の安定した就労支援のため補助する。
		平成26年度	補助金額21,354千円、正職員数4人・嘱託職員2人。会員の安定した就労支援のため補助する。
	実施方法(誰が、どのように)		☐ 直接実施
			☐ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:　)
			☑ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:シルバー人材センター)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

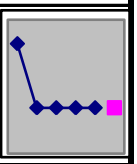
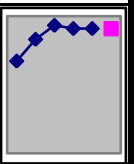
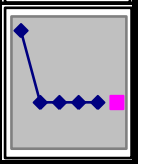
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)	18,323	19,522	22,027	21,454	21,454		
	決算額(千円)	18,323	19,522					
	一般財源	18,323	19,522	22,027	21,454	21,454	0	
	国庫・府補助							
	その他特定財源							
	地方債							
	従事職員数 正職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	従事職員数 臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費	813	807	801	801	801		
	事業費合計(千円)	19,136	20,329	22,828	22,255	22,255		

特定財源の詳細(H23)	名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳 国庫補助			
内訳 府補助			
内訳 その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	シルバー人材センター事業補助金		19,422
	全国シルバー人材センター事業協会負担金		50
	府シルバー人材センター連合会負担金		50

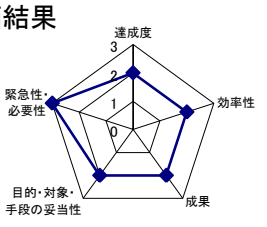
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	補助金を6月に支出。会員数408人、延べ就業人員37，170人

(4)Check【検証】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
評価指標	活動	シルバー人材センター会員数 単位：人	475	408	408	408	408	408	
評価指標	コスト	事業費合計／シルバー人材センター会員数 単位：円	40,285	49,826	55,950	54,546	54,546	54,546	
評価指標	成果	延べ就業人員 単位：人	38,360	37,170	37,170	37,170	37,170	37,170	

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		2	3	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	☐終了　☐縮小等による見直し　☐効率化等による見直し　☑継続　☐充実 合併により国庫・府補助金が減額される中、事業運営方法等の見直しが必要。
改善・改革	方向性の理由	安定した事業運営を行うため。
改善・改革	改革プラン	事務所箇所数等の整理統合などの助言。

(6)Reference【参考】

参考	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	城陽市・京田辺市の補助金・会員数・就業人員等の状況 城陽市　会員数　551人　・延べ就業人数　53，053人 京田辺市　会員数　603人　・延べ就業人数　55，874人
参考	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	根拠法令；社団法人木津川市シルバー人材センター運営補助金交付要綱

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度	作成年月日	平成24年8月20日
	事業名	敬老会事業費	所管	高齢介護課
	予算科目、事業コード	1-3-1-4-657	評価責任者	大溝高齢介護課長
	基本計画での位置付け	3　2　4　2ーア	記入者(係)	高齢者福祉係
	主な取り組み	高齢者の生きがい対策等の充実	(氏名)	佐々木　渉
	主な事業等	1 敬老会	開始年度	平成18年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	数え75歳以上の木津川市民　6,861人【7月1日現在】
		目的(どのような状態にしたいのか)	ご長寿のお祝い及び長年のご労苦の慰労。
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	毎年、式典・アトラクションを実施し、お祝い対象年齢該当者に祝金(品)を贈呈する。
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	式典・アトラクションの実施。対象招待者6,861人。祝金(最高齢1人・数え100歳15人)、祝品(最高齢【別性】1人・数え90歳174人・数え88歳226人・数え80歳443人)の贈呈。
		平成25年度	式典・アトラクションの実施。対象招待者6,994人。祝金(最高齢1人・数え100歳15人)、祝品(最高齢【別性】1人・数え90歳177人・数え88歳230人・数え80歳451人)の贈呈。
		平成26年度	式典・アトラクションの実施。対象招待者7,130人。祝金(最高齢1人・数え100歳15人)、祝品(最高齢【別性】1人・数え90歳180人・数え88歳234人・数え80歳459人)の贈呈。
	実施方法(誰が、どのように)	☑ 直接実施	
		☐ 委託業務又は指定管理	(委託先又は指定管理者:　)
		☐ 補助金(直接・間接)	(補助先及び実施主体:　)
		☐ 貸付	(貸付先:　)

(3)Do【実施】

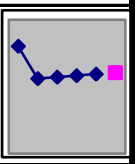
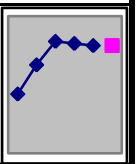
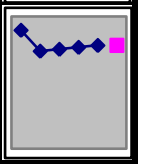
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)	14,432	14,550	14,805	14,805	14,805		
	決算額(千円)	9,652	10,348					
	一般財源	9,652	10,348	14,805	14,805	14,805	0	
	国庫・府補助							
	その他特定財源							
	地方債							
	従事職員数 正職員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
	従事職員数 臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費	4,876	4,842	4,805	4,805	4,805		
	事業費合計(千円)	14,528	15,190	19,610	19,610	19,610		

特定財源の詳細(H23)	名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳 国庫補助			
内訳 府補助			
内訳 その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	祝金(品)贈呈者数	829人	3,547
	送迎バス	28台	1,351

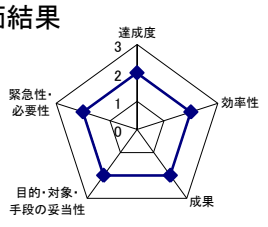
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	参加者1,475人、祝金贈呈者14人、祝品贈呈者(最高齢【別性】1人・数え90歳145人・数え88歳197人・数え80歳472人)

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	敬老会対象者数 単位：人	9,615	6,730	6,861	6,994	7,130	7,268	
コスト	事業費合計/敬老会対象者数 単位：円	1,511	2,257	2,858	2,804	2,750	2,750	
成果	敬老会参加者数 単位：人	1,789	1,475	1,503	1,532	1,561	1,561	

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		2	2	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了　☐縮小等による見直し　☐効率化等による見直し　☑継続　☐充実 参加者数の動向を見ながら、実施方法、実施場所等について、参加者が増加するよう見直す。新しい敬老会のあり方を検討する為、市民の代表として各種団体等の参加により、検討委員会を開催。
	方向性の理由	参加者数が減少傾向にあるため。
	改革プラン	検討委員会において、敬老会の実施方法、実施場所等について、参加者が増加するような見直しを行う。

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	実施主体は社協及び実行委員会（城陽市） 実施主体は市、社協共催（京田辺市）
	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月17日
	事業名	ふれあい農園運営事業			所管	農政課
	予算科目、事業コード	1－5－1－3－1541			評価責任者	池尻農政課長
	基本計画での位置付け	6	1	2	4	記入者(係)	農業振興係
	主な取り組み	農地の保全と活用				(氏名)	子川　貴司
	主な事業等	クラインガルテン、市民農園の検討				開始年度	平成4年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	木津川市に住所を有する者
		目的(どのような状態にしたいのか)	農業者以外の者が野菜、花等を栽培することにより、自然にふれあい、作物を育てる喜びを体験することを通して、農業に対する理解を深め、ゆとりのある生活等の創造に寄与するため
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	木津川市ふれあい農園条例において、木津川市が行う特定農地貸付実施及び運営を行う。
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	ふれあい農園として、市民へ農地を貸し付ける。借受者への作付講習会や借受者間の交流会を開催する。
		平成25年度	ふれあい農園として、市民へ農地を貸し付ける。借受者への作付講習会や借受者間の交流会を開催する。
		平成26年度	ふれあい農園として、市民へ農地を貸し付ける。借受者への作付講習会や借受者間の交流会を開催する。
	実施方法(誰が、どのように)		☐ 直接実施
			☑ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:(財)木津町都市緑化協会)
			☐ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:　)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)		1,679	1,571	1,571	1,571	1,571		
	決算額(千円)		1,559	1,573					
	一般財源		344	351	1,571	1,571	1,571	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源		1,215	1,222					
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.10	0.10	0.30	0.30	0.30		
		臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費		813	807	2,402	2,402	2,402		
	事業費合計(千円)		2,372	2,380	3,973	3,973	3,973		

特定財源の詳細(H23)		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源	ふれあい農園使用料	定額	6千円／区画・年
				1,222,000円

	細事業	事業量	事業費
平成23年度事業費内訳	修繕料		31,500円
	ふれあい農園業務委託料		1,000,000円
	土地賃借料		541,950円

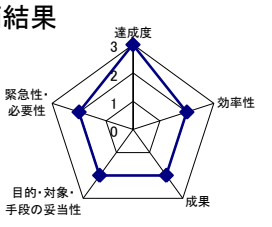
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	ふれあい農園使用者延べ174名(201区画)。

(4)Check【検証】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
評価指標	活動	ふれあい農園区画数 単位;区画	201	201	201	201	201	201	
	コスト	事業費合計／ふれあい農園区画数 単位;円	12	12	20	20	20		
	成果	利用率(貸付区画／総区画数) 単位;%	100	100	100	100	100	100	

総合評価		達成度	効率性	成果
3:高い(良くなった) 2:普通(変わらない) 1:低い(好ましくない)	実施事業評価	3	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		2	2	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実 本事業を今後も進める必要がありますが、貸付農地の環境整備、作付講習会、借受者の交流会等を行っていく。
	方向性の理由	土とふれあうことにより、農業を身近なものに感じてもらう上で必要と考える。
	改革プラン	

(6)Reference【参考】

参考	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	
	特記事項 (根拠法令・事業の沿革など)	根拠法令:木津川市ふれあい農園条例、木津川市特定農地貸付規程

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

（1）Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月21日
	事業名	水洗化促進事業			所管	下水道課
	予算科目、事業コード	4-1-1-1-2980			評価責任者	小川下水道課長
	基本計画での位置付け	3	1	3	1-イ	記入者（係）	庶務係
	主な取り組み	住環境の基盤づくり（下水道の整備）				（氏名）	木下　勝史
	主な事業等	4　水洗化促進対策の充実				開始年度	平成11年度

（2）Plan【計画】

事業の概要	目的	対象（何を、誰に）	下水道供用開始後3年以内に排水設備を改造し下水道に接続する者に助成金または、融資あっ旋及び利子補給を行う。
		目的（どのような状態にしたいのか）	下水道の早期普及促進を図り、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図る。
		全体事業の概要（どれだけ、いつまで）	供用開始公示日から2年以内の接続は、助成金、2万円、2年を経過し3年以内の接続は、助成金1万円。利子補給は、1年以内の接続10/10、1年を経過し2年以内7/10、2年を経過し3年以内5/10。
	各年度の手段（どの年度にどれだけ）	平成24年度	供用開始時に整備済世帯へ本事業についての周知を行い、普及促進に努める。
		平成25年度	供用開始時に整備済世帯へ本事業についての周知を行い、普及促進に努める。
		平成26年度	供用開始時に整備済世帯へ本事業についての周知を行い、普及促進に努める。
	実施方法（誰が、どのように）		☐ 直接実施
			☐ 委託業務又は指定管理　（委託先又は指定管理者：　）
			☑ 補助金（直接・間接）　（補助先及び実施主体：助成金交付者）
			☐ 貸付　（貸付先：　）

（3）Do【実施】

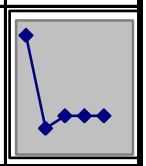
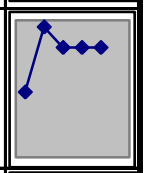
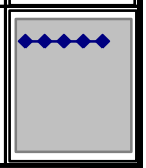
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額（千円）		7,874	3,545	2,566	2,500	2,500		
	決算額（千円）		5,779	1,689					
	一般財源		0	0	0	0	0	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源		5,779	1,689	2,566	2,500	2,500		
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費		1,625	1,614	1,602	1,602	1,602		
	事業費合計（千円）		7,404	3,303	4,168	4,102	4,102		

特定財源の詳細（H23）		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源	一般会計繰入金		845千円
		繰越金		844千円

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	水洗便所改造助成金		1,680千円
	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金		9千円

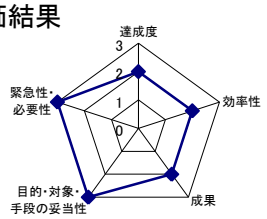
実施結果（23年度実績、どうなったのか）	助成金20,000円が80件、10,000円が8件と利子補給金1件9,000円の交付を行った。

(4) Check【検証】

評価指標			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
	活動	助成金申請件数 単位：件	400	88	130	130	130		
	コスト	事業費合計/助成金申請件数 単位：千円	19	38	32	32	32		
	成果	交付決定率 単位：%	100	100	100	100	100		

総合評価			達成度	効率性	成果
	3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
			3	3	

評価結果



(5) Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐ 終了　☐ 縮小等による見直し　☐ 効率化等による見直し　☑ 継続　☐ 充実 現状のとおり継続する。
	方向性の理由	本制度は、奨励金的な性格を有するため水洗化の促進には有効である。
	改革プラン	

(6) Reference【参考】

参考		
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	城陽市：融資あっせん、利子補給金（供用開始から3年以内の接続工事で、金融機関に支払った利子のうち、年利1.0%に相当する額を補給） 京田辺市：助成制度なし
	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	根拠法令；木津川市水洗便所改造資金あっせん及び利子補給に関する規則、木津川市水洗便所改造費助成金交付要綱

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度				作成年月日	平成24年8月9日
	事業名	青少年健全育成事業				所管	社会教育課
	予算科目、事業コード	1－9－5－1－2273				評価責任者	太田課長
	基本計画での位置付け	4	2	3	1	記入者(係)	生涯学習係
	主な取り組み	青少年健全育成に向けた地域教育				(氏名)	中野　真佑
	主な事業等	3 青少年健全育成				開始年度	平成18年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	市民(青少年)を対象とした健全育成事業及び地域子ども会支援事業
		目的(どのような状態にしたいのか)	青少年を取り巻く社会環境の整備を助長し、その健全な成長を阻害するおそれのある行為から青少年を保護し、健全な育成を図る。
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	青少年が地域に親しみと愛着を持ち、豊な人間性や社会性を育み、創造力と自主性を備えたたくましい人間として成長するよう、地域社会が一体となって体制を整える。
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	事業の整理・統合をすすめる。会独自での運営に向けて体制等検討する。本部・支部各々の特色を活かした事業の充実を図る。加茂野外音楽フェスタの実施。
		平成25年度	事業の整理・統合をすすめる。会独自での運営に向けて体制作りにとりかかる。本部・支部各々の特色を活かした事業の充実を図る。加茂野外音楽フェスタの実施。
		平成26年度	事業の整理・統合をすすめる。会独自での運営に向けて体制作りにとりかかる。本部・支部各々の特色を活かした事業の充実を図る。加茂野外音楽フェスタの実施。
	実施方法(誰が、どのように)		☐ 直接実施
			☑ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:木津川市青少年育成委員会)
			☑ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:市内地域子ども会)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

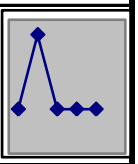
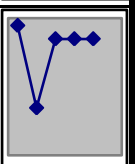
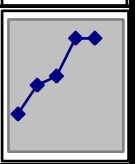
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)		3,787	3,604	3,576	3,576	3,576		
	決算額(千円)		3,731	3,539					
	一般財源		3,731	3,539	3,576	3,576	3,576	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
		臨職等	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		
	人件費		4,604	4,585	4,643	4,643	4,643		
	事業費合計(千円)		8,335	8,124	8,219	8,219	8,219		

特定財源の詳細(H23)		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源			

	細事業	事業量	事業費
平成23年度事業費内訳	委託料		2,340千円
	負担金		504千円
	補助金		687千円
	通信運搬費		8千円

実施結果(23年度実績、どうなったのか)	青少年育成委員会の事業回数　16回 地域子ども会補助金の交付団体数　64団体 野外音楽フェスタの開催

(4)Check【検証】

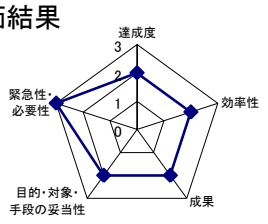
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
評価指標 活動	事業実施回数 単位：回	15	16	15	15	15		
評価指標 コスト	事業費合計／事業実施回数 単位：千円	556	508	548	548	548		
評価指標 成果	延べ事業参加者数 単位：人	2,300	2,376	2,400	2,500	2,500		

総合評価

3：高い（良くなった）
2：普通（変わらない）
1：低い（好ましくない）

	達成度	効率性	成果
実施事業評価	2	2	2
継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
	2	3	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実 青少年育成委員会本部、支部各々の特色を活かした事業の計画・実施。 青少年委員会独自運営を目指すための体制作り。 加茂野外音楽フェスタの広域化。
改善・改革	方向性の理由	青少年育成委員会事業による地域を越えた青少年の交流を促進するため。 行政主導から社会教育関係団体として地域づくりの一環として青少年健全育成を担う自覚、風潮の醸成が必要と考えるため。
改善・改革	改革プラン	青少年育成委員会事業は、各委員に主体的に関わるように方向付けていく。 加茂野外音楽フェスタではOB、高校生、ボランティアスタッフの確保を重点的に取り組む。

(6)Reference【参考】

参考	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	
参考	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	根拠法令；木津川市社会教育関係団体事業補助金交付要綱

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度	作成年月日	平成24年8月9日
	事業名	青少年センター運営事業費	所管	社会教育課
	予算科目、事業コード	1－9－5－6－2397	評価責任者	太田課長
	基本計画での位置付け	4　3　1　1	記入者(係)	生涯学習係
	主な取り組み	生涯学習の充実と施設環境の整備	(氏名)	松本　秀人
	主な事業等	青少年センター運営	開始年度	昭和62年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	市民
		目的(どのような状態にしたいのか)	青少年の健全な育成と住民相互の連帯を育てる。
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	施設維持管理及び貸館業務
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	施設管理と貸館
		平成25年度	施設管理と貸館
		平成26年度	施設管理と貸館
	実施方法(誰が、どのように)	☑ 直接実施	
		☑ 委託業務又は指定管理	(委託先又は指定管理者:ふるさと案内人かも)
		☐ 補助金(直接・間接)	(補助先及び実施主体:　)
		☐ 貸付	(貸付先:　)

(3)Do【実施】

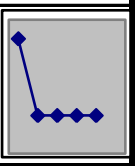
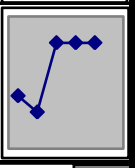
コスト			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
	予算額(千円)		2,251	2,115	1,930	2,250	2,250		
	決算額(千円)		8,833	1,790					
	一般財源		1,222	1,159	1,430	1,750	1,750	0	
	国庫・府補助		7,100						
	その他特定財源		511	631	500	500	500		
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23		
		臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費		1,869	1,856	1,842	1,842	1,842		
	事業費合計(千円)		10,702	3,646	3,772	4,092	4,092		

特定財源の詳細(H23)		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源	青少年センター使用料		631千円

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	需用費		987千円
	委託料		741千円
	使用料及び賃借料		15千円
	備品購入費		14千円

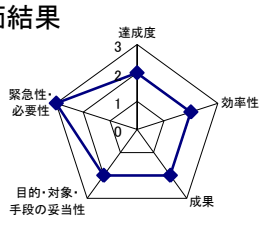
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	通常の貸館業務の他、掃除機の更新を行った。

(4)Check【検証】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
評価指標	活動	開館日数 単位：日	302	300	300	300	300		
評価指標	コスト	事業費合計/開館日数 単位：円	35,437	12,154	12,573	13,639	13,639		
評価指標	成果	延べ利用者人数 単位：人	10,999	10,692	12,000	12,000	12,000		

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性：2	緊急性・必要性：3	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実 修理費の増加が考えられる
改善・改革	方向性の理由	施設の老朽化による不都合箇所の増加
改善・改革	改革プラン	施設として、維持管理していくことは必要であり、年次計画による修繕計画の策定

(6)Reference【参考】

参考	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	
参考	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	根拠法令；木津川市青少年センター条例、木津川市青少年センター条例施行規則

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	2012/8/23
	事業名	指定等文化財修理等補助事業費			所管	文化財保護室
	予算科目、事業コード	1－9－5－5　2621			評価責任者	尾崎忠教
	基本計画での位置付け	1	1	1	1	記入者(係)	文化財保護係
	主な取り組み	歴史的文化的遺産の保全と活用			記入者(係)	芝野康之
	主な事業等	3. 文化財の公開・管理			開始年度	平成18年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	文化財所有者
		目的(どのような状態にしたいのか)	国・京都府・木津川市指定文化財及び未指定でも文化財価値の高いものを保全・保護していくもので所有者が実施する保全事業に対して指導助言を行うとともに事業費の一部を補助する。
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	文化財の保全は適切に行えば長期間に亘り現状を維持出来るが、ある程度定期的なメンテナンスを必要とする。一定期間を経過した場合に修理等の指導をすることで大規模な修理事業に至る期間を延ばし必要最小限の費用でより有効な事業の実施を目指す。
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	文化財の修理補助
		平成25年度	浄瑠璃寺庭園の復元修理等の文化財の修理補助
		平成26年度	浄瑠璃寺庭園の復元修理等の文化財の修理補助
	実施方法(誰が、どのように)		☐ 直接実施
			☐ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:　)
			☑ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:文化財所有者)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

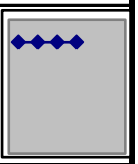
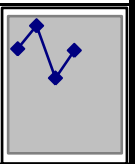
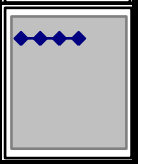
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)		7,000	6,866	6,970	11,000	11,000		
	決算額(千円)		11,170	14,560					
	一般財源		11,170	14,560	6,970	11,000	11,000	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
		臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費		4,063	4,035	4,004	4,004	4,004		
	事業費合計(千円)		15,233	18,595	10,974	15,004	15,004		

特定財源の詳細(H23)		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	国指定文化財保存修理事業		5，972，000円
	国指定文化財維持管理費補助事業		759，000円
	国指定登録文化財等維持管理費補助事業		1，142，000円
	未指定文化財保全補助金補助事業		5，933，000円
	木津川市文化財補助金		728，000円
	無形民俗文化財の衣装・道具類修理補助		26，000円

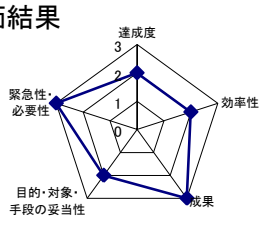
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	補助金交付53件

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	補助金交付申請件数 単位;件	50	50	50	50			
コスト	事業費合計／補助金交付申請件数 単位;千円	305	372	219	300			
成果	補助金交付決定率 単位;%	100	100	100	100			

総合評価		達成度	効率性	成果
3:高い(良くなった) 2:普通(変わらない) 1:低い(好ましくない)	実施事業評価	2	2	3
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		2	3	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実 合併前に行われていた文化財の修理情況が3町まちまちだったこともあって、建造物及び美術工芸品等で状態の著しく悪いものがみられた。また、環境悪化が影響して桧皮屋根等伝統的な素材を用いたもので、素材の状態が劣化し、環境整備を急がなくてはならないところも目立った。
	方向性の理由	今後は、順次整備が進み、計画的に素材の対応期限に応じて計画的な修理保全事業が行えるようになってくると考えられるが、気候の変動が著しく伝統的な建築素材では耐えられない状況も考えられる。
	改革プラン	市単独補助金と補助金の算出方法について見直しを検討する。

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	
	特記事項 (根拠法令・事業の沿革など)	根拠法令;木津川市文化財補助金交付要綱(平成19年木津川市教育委員会告示第16号)。木津川市文化財愛護団体登録要綱(平成19年木津川市教育委員会告示第17号)

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度				作成年月日	H24.8.21
	事業名	幼稚園事務事業				所管	学校教育課
	予算科目、事業コード	1-9-4-1-2225				評価責任者	柳澤課長
	基本計画での位置付け	4	2	1	1	記入者(係)	教育総務係
	主な取り組み	幼稚園の円滑な運営				(氏名)	岡田　今日子
	主な事業等					開始年度	平成18年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	木津川市在住の3歳、4歳、5歳の就学前の幼児
		目的(どのような状態にしたいのか)	学校教育法第77条に規定する幼児教育を推進するため、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、多様化する幼児教育に対応するための幼稚園運営の事業補助を行う
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	引き続き、多様化する幼児教育のニーズに対応するために円滑な幼稚園運営が行えるよう事業を行う
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	正職員で補えない業務への代替職員(臨時職員)の任用に係る事務や使用料(幼稚園及び通園バス)の収納事務等に係る事務
		平成25年度	正職員で補えない業務への代替職員(臨時職員)の任用に係る事務や使用料(幼稚園及び通園バス)の収納事務等に係る事務
		平成26年度	正職員で補えない業務への代替職員(臨時職員)の任用に係る事務や使用料(幼稚園及び通園バス)の収納事務等に係る事務
	実施方法(誰が、どのように)		☑ 直接実施
			☐ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:　)
			☐ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:　)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

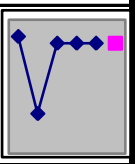
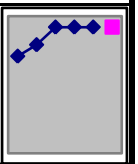
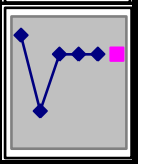
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)		26,229	26,410	31,562	31,562	31,562		予算・決算に人件費含む
	決算額(千円)		17,170	19,434					
	一般財源		17,170	19,434	31,562	31,562	31,562	0	
	国庫・府補助								臨職分 木津:10 相楽:7 高の原:7
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	0.35	0.37	0.37	0.37	0.37		
		臨職等	20.0	21.0	21.0	21.0	21.0		
	人件費		46,844	49,186	51,263	51,263	51,263		
	事業費合計(千円)		64,014	68,620	82,825	82,825	82,825		

特定財源の詳細(H23)		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費

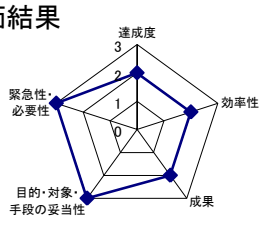
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	在園園児数　木津幼稚園226名、相楽幼稚園148名、高の原幼稚園168名:合計542名

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	園児数 単位;人	565	542	563	563	563	563	
コスト	事業費合計／園児数 単位;円	113,299	126,605	147,114	147,114	147,114	147,114	
成果	在園園児率(在園園児数／定員園児数) 単位;%	88	84	87	87	87	87	

総合評価		達成度	効率性	成果
3:高い(良くなった) 2:普通(変わらない) 1:低い(好ましくない)	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		3	3	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実
	方向性の理由	
	改革プラン	

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	
	特記事項 (根拠法令・事業の沿革など)	

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度				作成年月日	平成24年8月21日
	事業名	相楽幼稚園管理事業				所管	教育総務課
	予算科目、事業コード	1-9-4-1-2237				評価責任者	柳澤課長
	基本計画での位置付け	4	2	1	1	記入者(係)	相楽幼稚園
	主な取り組み	就学前教育の推進				(氏名)	井ノ上　恵己子
	主な事業等					開始年度	昭和52年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	木津川市在住の3歳、4歳、5歳の就学前の幼児
		目的(どのような状態にしたいのか)	学校教育法第77条に規定する幼児教育を推進するため、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、多様化する教育に対応するための、教育内容の充実や教育施設の計画的な設備を行う。
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	引き続き、多様化する教育に対応するための教育内容の充実や教育施設の計画的な整備を行い、保護者のニーズに応えていく。
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	園舎・遊具の修理
		平成25年度	園舎・遊具の修理
		平成26年度	園舎・遊具の修理
	実施方法(誰が、どのように)		☑ 直接実施
			☐ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:　)
			☐ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:　)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

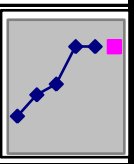
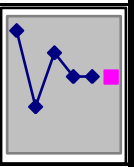
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)		6,682	6,420	6,420	6,420	6,420		臨職人件費は幼稚園事務事業費で算入。
	決算額(千円)		5,713						
	一般財源		−6,712	−12,439	−6,019	−6,019	−6,019	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源		12,425	12,439	12,439	12,439	12,439		
	地方債								
	従事職員数	正職員	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00		
		臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費		48,756	48,420	48,048	48,048	48,048		
	事業費合計(千円)		54,469	48,420	54,468	54,468	54,468		

特定財源の詳細(H23)		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源	幼稚園使用料	定額	12，425千円

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費

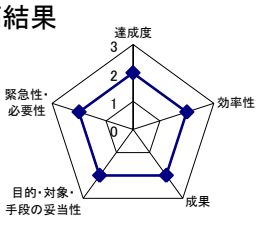
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	のべ人数で3歳児20人、4歳児70人、5歳児61人に対して、幼児教育を施した。

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	園児数 単位：人	147	151	153	160	160	160	
コスト	事業費合計／園児数 単位：千円	371	321	356	340	340	340	
成果								

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		2	2	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了　☐縮小等による見直し　☐効率化等による見直し　☑継続　☐充実 子育てNo，1を目指す木津川市として、今後も本事業を進め、サービスレベルの向上のために教育内容の充実や教育施設の整備について検討す必要がある
	方向性の理由	多様化する保護者ニーズや教育内容への対応や教育施設の計画的な整備を行ううえで限られた財源の有効的な活用を検討する必要がある
	改革プラン	就学前教育を推進するには、幼児を養育する保護者の経費軽減を図ることが本意ではあるが、より充実した幼稚園運営を行ううえで、受益者負担（使用料）の増額も検討する必要がある

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	
	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度				作成年月日	平成24年8月22日
	事業名	木津幼稚園管理事業				所管	教育総務課
	予算科目、事業コード	1-9-4-1-2233				評価責任者	柳澤課長
	基本計画での位置付け	4	2	1	1	記入者(係)	木津幼稚園
	主な取り組み	就学前教育の推進				(氏名)	谷原　美紀
	主な事業等					開始年度	昭和32年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	木津川市在住の3歳、4歳、5歳の就学前の幼児
		目的(どのような状態にしたいのか)	学校教育法第77条に規定する幼児教育を推進するため、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、多様化する教育に対応するための、教育内容の充実や教育施設の計画的な設備を行う。
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	引き続き、多様化する教育に対応するための教育内容の充実や教育施設の計画的な整備を行い、保護者のニーズに応えていく。
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	園舎・遊具の修理
		平成25年度	園舎・遊具の修理
		平成26年度	園舎・遊具の修理
	実施方法(誰が、どのように)		☑ 直接実施
			☐ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:　)
			☐ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:　)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

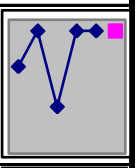
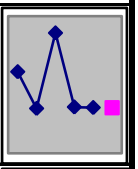
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)	7,766	7,468	7,468	7,468			臨職人件費は幼稚園事務事業費で算入。
	決算額(千円)	6,767	6,596					
	一般財源	−14,363	−12,388	−11,516	−11,516	0	0	
	国庫・府補助							
	その他特定財源	21,130	18,984	18,984	18,984			
	地方債							
	従事職員数 正職員	10.00	10.00	10.00	10.00			
	従事職員数 臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0			
	人件費	81,260	80,700	80,080	80,080	0		
	事業費合計(千円)	88,027	87,296	87,548	87,548	0		

特定財源の詳細(H23)	名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳 国庫補助			
内訳 府補助			
内訳 その他特定財源	幼稚園使用料	定額	21，130千円

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費

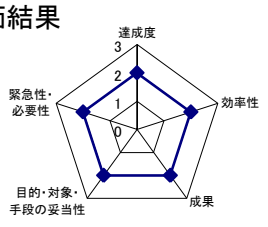
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	のべ人数で3歳児21人、4歳児105人、5歳児106人に対して、幼児教育を施した。

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	園児数 単位：人	249	265	231	265	265	265	
コスト	事業費合計／園児数 単位：千円	354	329	379	330	330	330	
成果								

総合評価		実施事業評価	達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）			2	2	2
		継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
			2	2	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了　☐縮小等による見直し　☐効率化等による見直し　☑継続　☐充実 子育てNo，1を目指す木津川市として、今後も本事業を進め、サービスレベルの向上のために教育内容の充実や教育施設の整備について検討す必要がある
	方向性の理由	多様化する保護者ニーズや教育内容への対応や教育施設の計画的な整備を行ううえで限られた財源の有効的な活用を検討する必要がある
	改革プラン	就学前教育を推進するには、幼児を養育する保護者の経費軽減を図ることが本意ではあるが、より充実した幼稚園運営を行ううえで、受益者負担（使用料）の増額も検討する必要がある

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	
	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度				作成年月日	平成24年8月21日
	事業名	高の原幼稚園管理事業				所管	教育総務課
	予算科目、事業コード	1-9-4-1-2241				評価責任者	柳澤課長
	基本計画での位置付け	4	2	1	1	記入者(係)	高の原幼稚園
	主な取り組み	就学前教育の推進				(氏名)	川崎　由記子
	主な事業等					開始年度	平成元年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	木津川市在住の3歳、4歳、5歳の就学前の幼児
		目的(どのような状態にしたいのか)	学校教育法第77条に規定する幼児教育を推進するため、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指し、多様化する教育に対応するための、教育内容の充実や教育施設の計画的な設備を行う。
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	引き続き、多様化する教育に対応するための教育内容の充実や教育施設の計画的な整備を行い、保護者のニーズに応えていく。
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	園舎・遊具の修理
		平成25年度	園舎・遊具の修理
		平成26年度	園舎・遊具の修理
	実施方法(誰が、どのように)		☑ 直接実施
			☐ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:　)
			☐ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:　)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

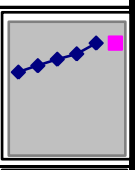
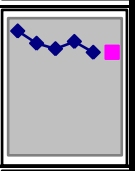
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)		6,997	6,877	6,864	6,877	6,877		臨職人件費は幼稚園事務事業費で算入。
	決算額(千円)		6,752	5,252					
	一般財源		-6,341	-9,021	-7,409	-7,396	6,877	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源		13,093	14,273	14,273	14,273			
	地方債								
	従事職員数	正職員	7.00	7.00	7.00	8.00	8.00		
		臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費		56,882	56,490	56,056	64,064	64,064		
	事業費合計(千円)		63,634	61,742	62,920	70,941	70,941		

特定財源の詳細(H23)		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源	幼稚園使用料	定額	13，093千円

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費

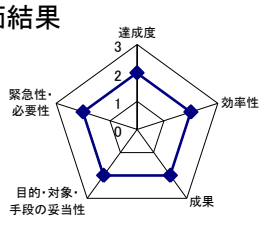
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	のべ人数で3歳児40人、4歳児74人、5歳児58人に対して、幼児教育を施した。

(4)Check【検証】

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
評価指標	活動	園児数 単位：人	156	168	180	190	210	210	
評価指標	コスト	事業費合計／園児数 単位：千円	408	368	350	373	338	338	
評価指標	成果								

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		2	2	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革	
今後の方向性	☐終了　☐縮小等による見直し　☐効率化等による見直し　☑継続　☐充実 子育てNo，1を目指す木津川市として、今後も本事業を進め、サービスレベルの向上のために教育内容の充実や教育施設の整備について検討す必要がある
方向性の理由	多様化する保護者ニーズや教育内容への対応や教育施設の計画的な整備を行ううえで限られた財源の有効的な活用を検討する必要がある
改革プラン	就学前教育を推進するには、幼児を養育する保護者の経費軽減を図ることが本意ではあるが、より充実した幼稚園運営を行ううえで、受益者負担（使用料）の増額も検討する必要がある

(6)Reference【参考】

参考	
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	
特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

(1)Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度	作成年月日	H24.8.21
	事業名	幼稚園バス運行事業	所管	学校教育課
	予算科目、事業コード	1-9-4-1-2249	評価責任者	柳澤課長
	基本計画での位置付け	4 / 2 / 1 / 1	記入者(係)	教育総務係
	主な取り組み	幼稚園園児専用通園バスの運行	(氏名)	岡田　今日子
	主な事業等		開始年度	平成6年度

(2)Plan【計画】

事業の概要	目的	対象(何を、誰に)	木津川市立3幼稚園に在園する4歳児及び5歳児で利用を許可された園児
		目的(どのような状態にしたいのか)	園児の登降園の安全確保を図る
		全体事業の概要(どれだけ、いつまで)	専用バス4台を活用し、各乗降場所と3幼稚園間を運行する
	各年度の手段(どの年度にどれだけ)	平成24年度	同上
		平成25年度	同上
		平成26年度	同上
	実施方法(誰が、どのように)		☐ 直接実施
			☑ 委託業務又は指定管理　(委託先又は指定管理者:　奈良交通株式会社)
			☐ 補助金(直接・間接)　(補助先及び実施主体:　)
			☐ 貸付　(貸付先:　)

(3)Do【実施】

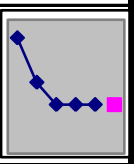
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額(千円)	41,029	41,000	41,000	24,716	24,716		
	決算額(千円)	39,027	40,000					
	一般財源	27,693	28,915	30,128	13,844	13,844	0	
	国庫・府補助							
	その他特定財源	11,334	11,085	10,872	10,872	10,872		
	地方債							
	従事職員数 正職員	0.15	0.18	0.18	0.18	0.18		
	従事職員数 臨職等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費	1,219	1,453	1,441	1,441	1,441		
	事業費合計(千円)	40,246	41,453	42,441	26,157	26,157		

特定財源の詳細(H23)		名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源	幼稚園通園バス使用料	定額	11,085

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費

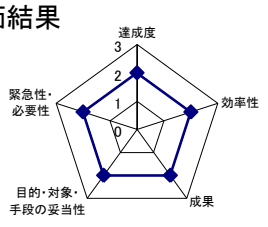
実施結果(23年度実績、どうなったのか)	通園バス利用園児数306人

(4)Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	通園バスの年間利用園児数 単位：人	316	306	301	301	301	301	
コスト	事業費合計／通園バスの年間利用園児数 単位：千円	127	135	141	87	85		
成果	通園バス利用率（バス利用者/園児数） 単位：%	57	56	53	53	53		

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		2	2	

評価結果



(5)Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐終了 ☐縮小等による見直し ☐効率化等による見直し ☑継続 ☐充実
	方向性の理由	
	改革プラン	

(6)Reference【参考】

参考		
	比較参考値（他自治体での類似事業の例など）	
	特記事項（根拠法令・事業の沿革など）	

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

（1）Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月24日
	事業名	木津学校給食センター管理運営事業			所管	学校教育課
	予算科目、事業コード	1-9-6-3、2494			評価責任者	柳澤課長
	基本計画での位置付け	4	2	2 1,2	記入者（係）	木津学校給食センター
	主な取り組み	教育施設の充実・子どもの可能性を伸ばす教育の推進			（氏名）	阿磨　晴明
	主な事業等	学校給食センターの改修・整備、地産地消の推進			開始年度	昭和35年度

（2）Plan【計画】

事業の概要	目的	対象（何を、誰に）	木津地域　2園、5小学校、3中学校、園児、児童、生徒、職員　4，141人
		目的（どのような状態にしたいのか）	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。
		全体事業の概要（どれだけ、いつまで）	学校給食検討委員会による答申を受け、給食費の適正な運営を図る。市として統一したアレルギー対応マニュアルの作成。地元産利用割合を5%以上増加させる。
	各年度の手段（どの年度にどれだけ）	平成24年度	市内産野菜の年間購入開始を目標とする。
		平成25年度	市内産野菜の年間購入開始を目標とする。
		平成26年度	市内産野菜の年間購入開始を目標とする。
	実施方法（誰が、どのように）	☑ 直接実施	
		☑ 委託業務又は指定管理	（委託先又は指定管理者：　）
		☐ 補助金（直接・間接）	（補助先及び実施主体：　）
		☐ 貸付	（貸付先：　）

（3）Do【実施】

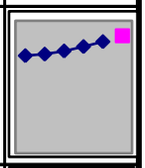
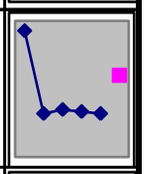
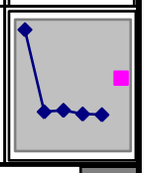
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額（千円）	160,530	41,421	50,987	50,987	50,987		臨職分人件費を予算に含む。
	決算額（千円）	200,907	41,426					
	一般財源	200,907	41,426	50,987	50,987	50,987	0	
	国庫・府補助							
	その他特定財源							
	地方債							
	従事職員数　正職員	1.75	1.75	1.75	1.75	1.75		
	従事職員数　臨職等	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8		
	人件費	44,581	44,483	45,754	45,754	45,754		
	事業費合計（千円）	245,488	85,909	96,741	96,741	96,741		

特定財源の詳細（H23）	名称	補助率（負担割合）	補助額等
内訳　国庫補助			
内訳　府補助			
内訳　その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	給食配送車運転業務委託料		1,648千円

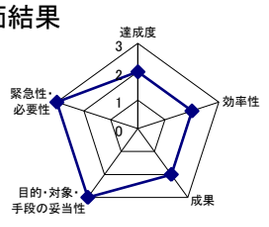
実施結果（23年度実績、どうなったのか）	給食実施188回（最大）、給食実施人員4，025人（平成23年5月1日現在）

(4) Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	年間延べ喫食数 単位：食	662,569	673,074	694,612	724,901	758,554	798,266	
コスト	事業費合計/年間延べ喫食数 単位：円	371	128	139	133	128	240	
成果	1食当たり市負担経費と保護者負担経費の割合 1食当たり市負担経費/保護者負担経費の割合 単位：%	166	54	56	51	50	100	

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		3	3	

評価結果



(5) Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐ 終了　☐ 縮小等による見直し　☐ 効率化等による見直し　☑ 継続　☐ 充実 学校給食法が改正（H21.4.1施行）されたことや物資の高騰など学校給食を取り巻く状況の変化に対応するため、市の学校給食の基本方針を策定し、計画的に進める。アレルギー対応マニュアルを作成し市としての基準を示す。 栄養教諭を中核とした食育推進事業を進め、学校給食地場産物購入に向けてネットワークを構築する。また、地域と連携した食育を推進する。
	方向性の理由	最新の調査に基づき改定された栄養摂取基準、及び衛生管理基準が法令として施行された。また、学校給食での地産地消の役割も明確にされた。市全体での基本方針を策定し、計画的に実施してゆく必要があるため。
	改革プラン	アレルギー検討委員会によるマニュアルの作成。 学校給食検討委員会による学校給食の基本方針への専門家の意見も必要なため、現在欠員となっている学識経験者を選任する。

(6) Reference【参考】

参考		
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	
	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	木津南地区、使用収益が開始された中央地区（城山台） における児童・生徒の増加に対応するため、施設のあり方の検討や配送計画の見直しなどが必要となる。

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

（1）Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月23日
	事業名	加茂学校給食センター管理運営事業			所管	学校教育課
	予算科目、事業コード	1-9-6-3、3427			評価責任者	柳澤課長
	基本計画での位置付け	4	2	2 1,2	記入者（係）	木津学校給食センター
	主な取り組み	教育施設の充実・子どもの可能性を伸ばす教育の推進			（氏名）	阿磨　晴明
	主な事業等	学校給食センターの改修・整備、地産地消の推進			開始年度	平成20年度

（2）Plan【計画】

事業の概要	目的	対象（何を、誰に）	木津地域　2小学校、加茂地域1中学校、4小学校、児童、生徒、職員　2，777人
		目的（どのような状態にしたいのか）	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。
		全体事業の概要（どれだけ、いつまで）	学校給食検討委員会による答申を受け、給食費の適正な運営を図る。市として統一したアレルギー対応マニュアルの作成。地元産利用割合を5%以上増加させる。
	各年度の手段（どの年度にどれだけ）	平成24年度	市内産野菜の年間購入開始を目標とする。
		平成25年度	市内産野菜の年間購入開始を目標とする。
		平成26年度	市内産野菜の年間購入開始を目標とする。
	実施方法（誰が、どのように）		☑ 直接実施
			☑ 委託業務又は指定管理　（委託先又は指定管理者：　）
			☐ 補助金（直接・間接）　（補助先及び実施主体：　）
			☐ 貸付　（貸付先：　）

（3）Do【実施】

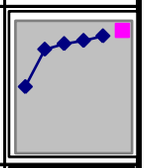
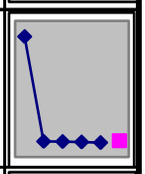
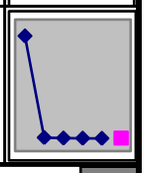
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額（千円）		98,779	99,491	99,491	99,491	99,491		嘱託分は人事秘書予算。新設学校給食センター建設事業シート分を含む。
	決算額（千円）		521,611	95,277					
	一般財源		521,611	95,277	99,491	99,491	99,491	0	
	国庫・府補助								
	その他特定財源								
	地方債								
	従事職員数	正職員	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25		
		臨職等	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	人件費		12,358	12,288	12,310	12,310	12,310		
	事業費合計（千円）		533,969	107,565	111,801	111,801	111,801		

特定財源の詳細（H23）		名称	補助率（負担割合）	補助額等
内訳	国庫補助			
	府補助			
	その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	給食調理業務委託料		51,868千円
	給食配送業務委託料		16,989千円

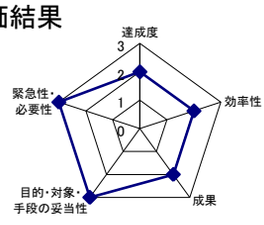
実施結果（23年度実績、どうなったのか）	給食実施回数188回（最大）、給食実施人員2，631人（平成23年5月1日現在）

（4）Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	年間延べ喫食数 単位：食	301,954	470,780	496,202	510,326	531,040	555,991	
コスト	事業費合計/年間延べ喫食数 単位：円	1,768	228	225	219	211	240	
成果	1食当たり市負担経費と保護者負担経費の割合 1食当たり市負担経費/保護者負担経費の割合 単位：%	876	104	100	99	98	100	

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		3	3	

評価結果



（5）Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐ 終了　☐ 縮小等による見直し　☐ 効率化等による見直し　☑ 継続　☐ 充実 学校給食法が改正（H21.4.1施行）されたことや物資の高騰など学校給食を取り巻く状況の変化に対応するため、市の学校給食の基本方針を策定し、計画的に進める。アレルギー対応マニュアルを作成し市としての基準を示す。 栄養教諭を中核とした食育推進事業を進め、学校給食地場産物購入に向けてネットワークを構築する。また、地域と連携した食育を推進する。
	方向性の理由	最新の調査に基づき改定された栄養摂取基準、及び衛生管理基準が法令として施行された。また、学校給食での地産地消の役割も明確にされた。市全体での基本方針を策定し、計画的に実施してゆく必要があるため。
	改革プラン	アレルギー検討委員会によるマニュアルの作成。 学校給食検討委員会による学校給食の基本方針への専門家の意見も必要なため、現在欠員となっている学識経験者を選任する。

（6）Reference【参考】

参考		
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	
	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	木津南地区、使用収益が開始された中央地区（城山台） における児童・生徒の増加に対応するため、施設のあり方の検討や配送計画の見直しなどが必要となる。

（様式 1）

実施計画調査票　兼　事務事業評価調査票

（1）Face【基本事項】

プロフィール	年度	平成24年度			作成年月日	平成24年8月24日
	事業名	山城学校給食センター管理運営事業			所管	学校教育課
	予算科目、事業コード	1-9-6-3、2496			評価責任者	柳澤課長
	基本計画での位置付け	4	2	2 1,2	記入者（係）	木津学校給食センター
	主な取り組み	教育施設の充実・子どもの可能性を伸ばす教育の推進			（氏名）	阿磨　晴明
	主な事業等	学校給食センターの改修・整備、地産地消の推進			開始年度	平成２０年度

（2）Plan【計画】

事業の概要	目的	対象（何を、誰に）	山城地域　２小学校、１中学校、高の原幼稚園、園児、児童、生徒、職員　９４４人
		目的（どのような状態にしたいのか）	給食環境の整備を進め、学校給食を生きた教材として食育の推進を図る。
		全体事業の概要（どれだけ、いつまで）	学校給食検討委員会による答申を受け、給食費の適正な運営を図る。市として統一したアレルギー対応マニュアルの作成。地元産利用割合を5%以上増加させる。
	各年度の手段（どの年度にどれだけ）	平成24年度	市内産野菜の年間購入開始を目標とする。
		平成25年度	市内産野菜の年間購入開始を目標とする。
		平成26年度	市内産野菜の年間購入開始を目標とする。
	実施方法（誰が、どのように）	☑ 直接実施	
		☑ 委託業務又は指定管理	（委託先又は指定管理者：　）
		☐ 補助金（直接・間接）	（補助先及び実施主体：　）
		☐ 貸付	（貸付先：　）

（3）Do【実施】

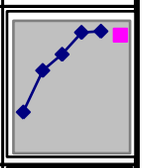
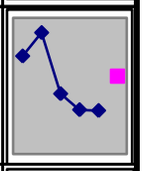
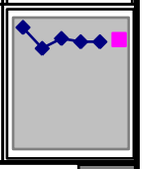
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	総事業費	備考
コスト	予算額（千円）	14,109	12,280	15,873	15,873	15,873		臨職分人件費を予算に含む。
	決算額（千円）	15,493	20,120					
	一般財源	15,493	20,120	15,873	15,873	15,873	0	
	国庫・府補助							
	その他特定財源							
	地方債							
	従事職員数　正職員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	従事職員数　臨職等	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3		
	人件費	19,786	19,730	20,198	20,198	20,198		
	事業費合計（千円）	35,279	39,850	36,071	36,071	36,071		

特定財源の詳細（H23）	名称	補助率(負担割合)	補助額等
内訳　国庫補助			
内訳　府補助			
内訳　その他特定財源			

平成23年度事業費内訳	細事業	事業量	事業費
	給食配送車購入費		5,909千円
	給食配送車運転業務委託料		2,633千円

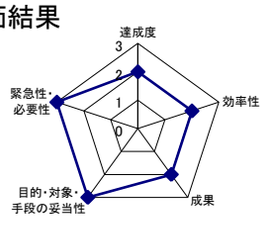
実施結果（23年度実績、どうなったのか）	給食実施１８８回（最大）、給食実施人員９１３人（平成２３年５月１日現在）

（4）Check【検証】

評価指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	最終目標	推移
活動	年間延べ喫食数 単位：食	140,940	151,912	156,166	161,938	162,242	161,179	
コスト	事業費合計/年間延べ喫食数 単位：円	250	262	231	223	222	240	
成果	1食当たり市負担経費と保護者負担経費の割合 1食当たり市負担経費/保護者負担経費の割合 単位：%	111	92	101	98	98	100	

総合評価		達成度	効率性	成果
3：高い（良くなった） 2：普通（変わらない） 1：低い（好ましくない）	実施事業評価	2	2	2
	継続性評価	目的・対象・手段の妥当性	緊急性・必要性	
		3	3	

評価結果



（5）Action【改善】

改善・改革		
	今後の方向性	☐ 終了　☐ 縮小等による見直し　☐ 効率化等による見直し　☑ 継続　☐ 充実 学校給食法が改正（H21.4.1施行）されたことや物資の高騰など学校給食を取り巻く状況の変化に対応するため、市の学校給食の基本方針を策定し、計画的に進める。アレルギー対応マニュアルを作成し市としての基準を示す。 栄養教諭を中核とした食育推進事業を進め、学校給食地場産物購入に向けてネットワークを構築する。また、地域と連携した食育を推進する。
	方向性の理由	最新の調査に基づき改定された栄養摂取基準、及び衛生管理基準が法令として施行された。また、学校給食での地産地消の役割も明確にされた。市全体での基本方針を策定し、計画的に実施してゆく必要があるため。
	改革プラン	アレルギー検討委員会によるマニュアルの作成。 学校給食検討委員会による学校給食の基本方針への専門家の意見も必要なため、現在欠員となっている学識経験者を選任する。

（6）Reference【参考】

参考		
	比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	
	特記事項 （根拠法令・事業の沿革など）	木津南地区、使用収益が開始された中央地区（城山台） における児童・生徒の増加に対応するため、施設のあり方の検討や配送計画の見直しなどが必要となる。

資料 ⑥

■ 事業仕分け対象項目選定投票用紙

No.	事業名/［テーマ］	投票欄［○］
1	職員研修事業	
2	［職員定数］	
3	公用車管理事業	
4	［選挙事務］	
5	商工業振興事業（中小企業融資制度利子補給事業・特別融資制度保証料補給事業補助金）	
6	社会福祉協議会補助事業	
7	シルバー人材センター事業	
8	敬老会事業	
9	ふれあい農園運営事業	
10	水洗化促進事業	
11	青少年健全育成事業	
12	青少年センター運営事業	
13	指定等文化財修理等補助事業	
14	［幼稚園使用料］	
15	新設学校給食センター建設事業	

事業仕分けの対象として相応しいと思われる、

４項目に［○］を付けてください。

資 料 ⑦

■ 平成２５年度事業仕分け・事前勉強会の実施について

	平成２５年度事業仕分け事前勉強会 （第３回行財政改革推進委員会）	平成２５年度事業仕分け （第４回行財政改革推進委員会）
日　　時	平成２５年９月　　日（　） （１項目３０分程度を想定／施設等は現地視察も検討）	平成２５年１０月１４日（月・祝）　午後 （前回：４項目×各４０分程度　１３：３０～１６：４５）
場　　所		木津川市役所１階　市民活動スペース
内　　容	事業仕分けの事前学習	事業仕分け
趣　　旨	事業仕分け当日の議論を深めるために、事業仕分け対象項目についての基本的事項を整理するもの。	木津川市の事務事業について、施策の必要性や仕事の進め方を議論し、現状の問題点や今後の在り方を考えていくもの。 ⇒結果は市長に提言（市政運営の参考）
説　　明	事務局	事務事業所管部署
公　　開	公開（傍聴１０席）	公開（傍聴５０席）
周　　知	市ホームページ	市広報（１０月号）　　市ホームページ
資　　料	・実施計画調査票 兼 事務事業評価調査票 ・事業概要説明資料 ・その他参考資料	・実施計画調査票 兼 事務事業評価調査票 ・事業概要説明資料 ・その他参考資料

〇事業仕分け（勉強会）の実施方法について（内容・時間等）

事業仕分け	
事前勉強会	

〇事業仕分け項目についてあらかじめ確認すべき事項／必要な参考資料等

①		
②		
③		
④		

資料⑧

第２次 木津川市 行財政改革 行動計画 （最終案・部分）

平成２５年　月

木津川市

目　　次

Ⅰ　行動計画の位置づけ・期間　－　1

Ⅱ　行動計画の仕組み　－　3

Ⅲ　行動計画の推進体制　－　4

Ⅳ　行動計画一覧　－　5

Ⅴ　行動計画個表

1　協働の市政の推進

2　行政体制の確立

3　事務事業の見直し

4　公共施設の見直し

5　財政システムの確立

Ⅰ　行動計画の位置づけ・期間

1　行動計画の位置づけ

第２次木津川市行財政改革行動計画（以下「行動計画」という。）は、第２次木津川市行財政改革大綱（平成２５年２月策定。以下「行革大綱」という。）に掲げた行財政改革の実施と進捗管理のために策定する計画です。

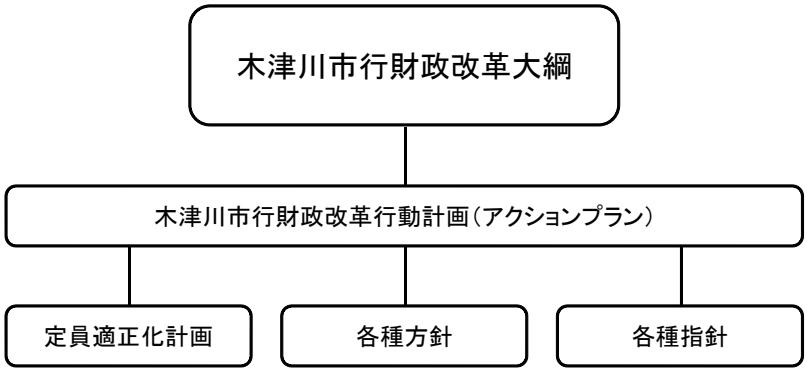
具体的には、行革大綱のⅣ章『行財政改革の重点改革項目』に示された、行財政改革の（方向性・考え方）（行うべき取り組み）に基づいて、「どの部署が・いつ・何をするのか」を明らかにした「行動計画項目」を設定するものです。

○ 行財政改革の基本理念（行革大綱Ⅱ章）

３つの基本理念

- **市民と共に創る、協働の自治体**
- **簡素で市民満足度の高い、持続可能な自治体**
- **自ら考え、行動する自治体**

○ 行財政改革関連計画体系（行革大綱Ⅲ章）



○『行財政改革の重点改革項目』（行革大綱Ⅳ章）

5 つの重点改革項目

1　協働の市政の推進

① 市民との協働によるまちづくり
② 開かれた市民参加・参画の市政の推進

2　行政体制の確立

① 人材育成の推進と職員・組織の意識改革
② 組織改革
③ 定員管理の適正化
④ 総人件費の抑制
⑤ 電子自治体の推進
⑥ 法令遵守（コンプライアンス）の推進
⑦ 地方債・借入金・公金の適正管理

3　事務事業の見直し

① 事務事業の見直し
② 補助金・団体支援の見直し
③ 外郭団体の見直し

4　公共施設の見直し

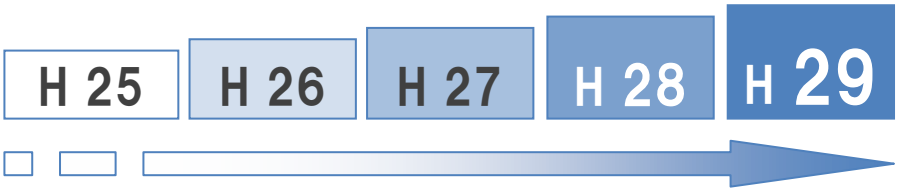
① 公共施設の適正配置と有効活用
② 公共施設の計画的な保全管理
③ 公共施設の民営化、民間委託

5　財政システムの確立

① 歳入の確保と支出の抑制
② 入札・契約制度の適正運用
③ 未利用、低利用資産の有効活用
④ 予算編成の改革
⑤ 地方公営企業会計、特別会計等の見直し

2　行動計画の期間

行動計画の計画期間は、行革大綱に準じて平成２５年度から平成２９年度までの５年間とします。（基準年度は平成２４年度とします。）



Ⅱ 行動計画の仕組み

行動計画のⅠ章からⅢ章までは、その位置付けや全体構成を示すものです。そして、具体的な一つひとつの行動計画項目（を記載した**行動計画個表**）をⅤ章で、これを総括した一覧をⅣ章で示しています。

Ⅳ章、Ⅴ章については、毎年度更新を行って行動計画の進捗を明らかにすると共に、必要に応じて項目の追加や修正等を行います。

また、Ⅴ章の**行動計画個表**は、行動計画項目の種類に応じて、**［□検討］［■実施］［●集約］**の３区分に分けて設定しています。各区分の位置付けは次のとおりです。

□ 検 討

新たな行財政改革の取り組み（継続している取り組みの大きな見直し・拡充を含む。）について調査・研究を行い、必要性・効果が認められた場合は、その実現を図る項目です。
【目標年度】を定めて調査・研究を行って、指針・マニュアル・例規の案や報告書等を作成し、これに基づき、具体的な施策・取り組みを決定します。

（※決定後は、終了するか**［■実施］［●集約］**又は新たな**［□検討］**項目に移行します。）
（※特別会計についての全般的・継続的な行財政改革の取り組みもこの区分です。）

■ 実 施

継続している行財政改革の施策・取り組みについて、その内容を充実・発展させながら実施する項目です。
各年度における取り組みの「行動」やその「成果」の進捗について、**【数値指標】**で確認しながら、行財政改革を進めていきます。

● 集 約

行財政改革に関係する事項について、市全体の状況を把握し「見える化」するため、毎年度取りまとめ・集約を行う項目です。
集約結果については、その要旨を公開します。

Ⅲ 行財政改革の推進体制

Ｖ章の**行動計画個表**については、毎年度その進捗状況を行財政改革推進本部において点検・確認するとともに、**［□検討］［■実施］**項目については、行財政改革推進委員会による外部評価を含めた評価を行って、その推進を図ります。

この進捗状況と評価結果は、出来るだけわかりやすく・親しみやすい形でとりまとめて、ホームページなどで公表します。

また、社会経済情勢の変化や、取り組みの進捗状況及び評価、事業仕分けの結果等に対応して項目の追加や内容の修正を行うと共に、部局を超えた取り組みが必要な事項については、毎年度、重点項目を定めて庁内の検討会議等を設け、着実な進行を図ります。

なお、行財政改革の推進にあたっては、全ての職員がその必要性を認識することが不可欠であり、庁内の意識向上に向けた各種の取り組みを行います。

○ 『行財政改革推進本部』と『行財政改革推進委員会』

○木津川市行財政改革推進本部	**○木津川市行財政改革推進委員会**
市長を本部長とする、全庁的な行財政改革の推進の核となる組織 （部長級職員を本部員とする。）	公募市民・各分野の有識者を委員とする、木津川市の行財政改革推進のための諮問機関

Ⅳ 行動計画一覧

行革大綱の５つの重点改革項目とその小項目毎に、具体的な一つひとつの取り組み（行動計画項目）の要旨を一覧にしたものです。全体の件数は以下のとおりです。

年度 重点改革項目	H25 個表	H26 個表	H27 個表	H28 個表	H29 個表
１　協働の市政の推進	16				
①　市民との協働によるまちづくり	9				
②　開かれた市民参加・参画の市政の推進	7				
２　行政体制の確立	28				
①　人材育成の推進と職員・組織の意識改革	10				
②　組織改革	2				
③　定員管理の適正化	2				
④　総人件費の抑制	4				
⑤　電子自治体の推進	6				
⑥　法令遵守（コンプライアンス）の推進	2				
⑦　地方債・借入金・公金の適正管理	2				
３　事務事業の見直し	22				
①　事務事業の見直し	13				
②　補助金・団体支援の見直し	3				
③　外郭団体の見直し	6				
４　公共施設の見直し	12				
①　公共施設の適正配置と有効活用	5				
②　公共施設の計画的な保全管理	1				
③　公共施設の民営化、民間委託	6				
５　財政システムの確立	36				
①　歳入の確保と支出の抑制	21				
②　入札・契約制度の適正運用	2				
③　未利用、低利用資産の有効活用	4				
④　予算編成の改革	1				
⑤　地方公営企業会計、特別会計等の見直し	8				
合　計	114				

区分別	□検討	57				
	■実施	30				
	●集約	27				

■第２次行財政改革行動計画項目一覧

No	大No	重点改革項目	小No	重点改革項目（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	財政効果	見込額累計（千円）	備考
1	1	協働の市政の推進	①	市民との協働によるまちづくり	**市民協働のあり方と手法の検討**	□ 検討	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となる指針や、市民提案型助成制度を含めた市民参加に関するルール等を検討します。	学研企画課		⇒	○						
2					**大学との協働事業の実施**	● 集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	大学との協働事業実施件数（件）								
3					**行政地域制度の推進（地域長会議等の開催）**	■ 実施	地域長会議やブロック会議を定期的に開催して、行政とコミュニティ組織との円滑な意思疎通を推進します。また、交付金の交付等によりコミュニティ組織の活動を支援します。	総務課	地域活動支援交付金交付決定額（千円）								
4					**【市民協働型事業の実施】自主防災組織**	■ 実施	自主防災会全体会議や防災訓練等を定期的に開催・実施して、市民協働型の防災体制を推進します。また、助成金の交付等により自主防災会の活動を支援します。	危機管理室	自主防災会組織率（組織済世帯／総世帯）（%）								
5					**【市民協働型事業の実施】アダプトプログラム**	■ 実施	道路、公園、緑地等の公共施設の環境美化、保全等について、市民等が里親となり、ボランティアで管理する市民協働型の事業『アダプトプログラム』を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組みます。	まち美化推進課	活動団体数（団体）								
6					**【市民協働型事業の実施】ごみ減量推進**	■ 実施	『木津川市ごみ減量推進計画（もったいないプラン）』に基づき、古紙類の集団回収など市民協働型の事業を推進します。また、ごみ減量についての情報発信と市民等との情報共有等に取り組みます。	まち美化推進課	家庭系ごみ排出量（g/人・日）						○	290,000	
7					**【市民協働型事業の実施】木津川アート**	■ 実施	市民協働型のアートイベントである『木津川アート』について、持続可能な体制づくりと一層の活性化を検討します。そのため、PR活動や会議の開催等に取り組みます。	観光商工課	来場者数（人）								
8					**【市民協働型事業の実施】まちかど観光案内所**	■ 実施	商工会・観光協会・市が連携をし、飲食店、小売店等の事業者と協力して、観光客への支援を行う市民協働型の事業『まちかど観光案内所』を推進します。そのため、まちかど観光案内所へのヒアリング（訪問）や制度の周知等に取り組みます。	観光商工課	まちかど観光案内所数（箇所）								
9					**【市民協働型事業の実施】都市公園等の市民自主管理**	■ 実施	公園緑地に対する多様な要望等に対処するため、都市公園、緑地等について市民等が自主管理活動を行い、これに行政が交付金を交付する市民協働型の事業を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組みます。	管理課	自主管理公園数（箇所）						○		
10			②	開かれた市民参加・参画の市政の推進	**広報・ホームページの充実**	■ 実施	広報紙・ホームページを充実して、市民に市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組みます。	学研企画課	ホームページ閲覧回数（回）								
11					**市民向け説明会・ワークショップ等の実施**	● 集約	市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民向け説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	市民向け説明会の実施回数（回）								
12					**予算、決算、財務諸表等財政状況等の公表**	■ 実施	予算・決算の状況や財務書類等について、市民にわかりやすい資料を作成し、広報紙・ホームページ等で公開します。	財政課	「決算のあらまし」の発行（作成部数）								
13					**行財政改革に係る広報記事の連載**	■ 実施	行財政改革の取り組み等について、市民にわかりやすい記事を作成し、広報紙に掲載します。	行財政改革推進室	行財政改革に係る広報記事掲載回数（回）								
14					**審議会等の公募委員導入・透明性向上**	● 集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	公募委員を導入している審議会等の割合（%）								
15					**パブリックコメント制度の推進**	● 集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見等を考慮しながら決定する『パブリックコメント制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組みます。	学研企画課	パブリックコメント実施件数（件）								

■第２次行財政改革行動計画項目一覧

No	大No	重点改革項目	小No	重点改革項目（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	財政効果	見込額累計（千円）	備考
16	1	協働の市政の推進	②	開かれた市民参加・参画の市政の推進	**情報公開制度の推進**	● 集約	市民の公文書開示請求権を保障し、市に公文書の開示を義務付ける『情報公開制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、制度の運用状況の公開に取り組みます。	総務課	情報公開請求件数（件）								
17	2	行政体制の確立	①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	**人材育成基本方針の策定**	□ 検討	市として求める職員像とその実現に向けた方策を明確にした『人材育成基本方針』を策定します。	人事秘書課		○							
18					**計画に基づく職員研修の実施**	■ 実施	職員の企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	研修実施回数（回）								
19					**標準事務マニュアル等の検討**	□ 検討	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、標準的な事務マニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		⇒	⇒	○					
20					**業務手順書の更新**	● 集約	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、市の各種業務・事務について業務手順書を作成し、定期的に更新します。	行財政改革推進室	年度末業務手順書数（件）								
21					**会計マニュアルの更新と周知**	■ 実施	効率の良い正確な事務処理のため、会計マニュアル等を更新します。また、定期的な制度の周知や説明会の開催等に取り組みます。	出納室	会計事務説明会開催回数（回）								
22					**人事評価システムの構築**	□ 検討	能力・実績を重視して勤務実績を昇進、昇格や給与に反映する、公正かつ客観的な人事評価システムの構築に取り組みます。	人事秘書課		○							
23					**職員提案制度の推進**	■ 実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる『職員提案制度』を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりや、採択された事業の進捗確認に取り組みます。	学研企画課	職員提案件数（件）								
24					**職員自主研修の支援**	□ 検討	職員の自主研修グループや勉強会といった自主的な活動について、その自主性を損なわずに活動が継続しやすい支援を検討します。	人事秘書課			○						
25					**OJT、業務改善に向けた部・課・係内会議等の推進**	● 集約	OJTによる職員の能力の向上、業務の改善・進捗管理を目指した部・課・係内会議等を推進します。	人事秘書課	OJT・業務改善に係る取組み例（件）								
26					**行革通信の発行**	■ 実施	行財政改革の取り組みとその必要性についての職員の認識と意欲を高めるため、定期的に庁内ニュースレター『行革通信』を発行します。	行財政改革推進室	「行革通信」の発行回数（回）								
27			②	組織改革	**組織体制の見直し**	● 集約	政策や施策・事務事業のまとまり、社会の動きに対応した組織編制を推進します。 組織編制の見直しにおいては、効率的で意思形成過程が簡素化されたフラットな組織を目指すとともに、市民から見てわかりやすい組織とします。	学研企画課	組織編制回数（回）								
28					**審議会等の見直し**	● 集約	「木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき、設置目的が達成された審議会等について廃止・統合を行います。廃止・統合は、それぞれの所管部局において判断されるものですが、定期的に確認を促すことで、放置されることのないように働きかけを継続していきます。	人事秘書課	審議会等の数（審議会等）								
29			③	定員管理の適正化	**定員適正化計画の策定**	□ 検討	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、できるだけ増員を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組みます。	人事秘書課		○								
30					**京都府・他市町村との事務事業の共同化**	● 集約	効率と質の高い行政体制の実現のため、各制度の状況を勘案しつつ、京都府・他市町村との事務事業の共同化に取り組みます。	人事秘書課	共同化事務派遣職員数（人）								

■第２次行財政改革行動計画項目一覧

No	大No	重点改革項目	小No	重点改革項目（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	財政効果	見込額累計（千円）	備考
31	2	行政体制の確立	④	総人件費の抑制	**給与制度・水準の適正運用**	■ 実施	官民格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上程等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況（福利厚生事業を含む。）を公開します。	人事秘書課	給与関係例規の整備（回）						○		
32					**時間外勤務手当の抑制**	□ 検討	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職を始めとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の縮減に向けた手法を検討します。	人事秘書課		⇒	○						
33					**嘱託職員・臨時職員との役割分担の検討**	□ 検討	嘱託職員・臨時職員の適正な配置と活用に係る指針や手法を検討します。そのため、嘱託職員・臨時職員の活用状況の確認等に取り組みます。	人事秘書課		⇒	○						
34					**嘱託職員・臨時職員の活用状況の公開**	● 集約	嘱託職員・臨時職員の配置と活用状況をとりまとめた資料の作成と公開に取り組みます。	人事秘書課	臨時職員数（人）								
35			⑤	電子自治体の推進	**庁内電算システムの運用・改善**	● 集約	電算システムの導入・改修にあたっては、事前にシステム調整会議を開催し、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	学研企画課	電算システム数（件）								
36					**電子申請・届出システムの推進**	● 集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について費用対効果に留意しながら推進します。	学研企画課	電子申請・届出可能事務数（件）								
37					**情報セキュリティの確保**	■ 実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策のため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な監査を実施します。 また、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	学研企画課	「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づく監査回数（回）								
38					**職員ＩＴ研修の実施及びＩＴ能力向上促進**	■ 実施	職員のIT能力の向上による業務の効率化のため、定期的な職員研修を実施します。また、必要に応じてITの利用に係る留意点の周知等に取り組みます。	学研企画課	職員IT研修実施回数（回）								
39					**公文書の電子管理**	□ 検討	業務の効率化（意思決定の迅速化・ペーパーレス化・執務スペースの改善等）のため、公文書管理の電子化、電子決裁の導入について調査・研究します。	総務課		⇒	⇒	○					
40					**社会保障・税番号制度の導入への対応**	□ 検討	社会保障・税番号制度の導入及び番号利用に向けて、個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付準備等、番号利用の基礎となる業務を推進します。	市民年金課		⇒	⇒	○					
41			⑥	法令遵守（コンプライアンス）の推進	**職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進**	■ 実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	人事秘書課	コンプライアンス研修実施回数（回）								
42					**文書・例規事務の強化**	■ 実施	文書例規事務の適正化並びに効率化を図るため例規立案等マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組みます。	総務課	研修会等実施回数（回）								
43			⑦	地方債・借入金・公金の適正管理	**地方債の適正管理**	■ 実施	地方債、借入金の適正管理のため、毎年の決算状況を踏まえた中期的な財政見通しを作成し、公債費の負担が市民サービスをはじめとした財政運営を圧迫することがないよう、適正な管理に努めます。	財政課	中期的財政見通しの作成回数（回）								
44					**公金の適正管理**	● 集約	公金について、リスクを考慮しながら、安全かつ効率的な管理を行うため、必要に応じ「木津川市公金管理運用委員会」を開催します。また、経済情勢の変化に対応して必要な措置を講じます。	出納室	基金総額（千円）								
45	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	**事務事業の評価システムの見直し**	□ 検討	事務事業全般の効率化のために、総合計画、予算編成、人事評価等と連携し、活用される事務事業評価システムの構築等に取り組みます。	行財政改革推進室		⇒	○						

■第２次行財政改革行動計画項目一覧

No	大No	重点改革項目	小No	重点改革項目（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	財政効果	見込額累計（千円）	備考
46	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	**事業仕分けの実施**	■ 実施	事務事業等の見直しの参考とするため、定期的に外部委員を仕分け人とした事業仕分けを実施します。	行財政改革推進室	事業仕分けの実施回数（回）								
47					**各種事務事業の見直し**	● 集約	行政が実施する妥当性が低い事務事業等の見直し、実施方法の効率化、経費の節減を進めます。	行財政改革推進室	財政効果の生じた事務事業見直し件数（件）						○		
48					**【事務事業の見直し】職員出張旅費**	□ 検討	職員の出張旅費（日当）のあり方について、調査・研究します。	人事秘書課			⇒	○					
49					**【事務事業の見直し】選挙事務の効率化**	□ 検討	選挙事務の効率化のため、自書式投票用紙読取分類機の導入を進め開票事務手順の見直しを図ります。また、選挙事務職員従事体制並びに投票区の適正化等について調査・研究します。	総務課		⇒	⇒	○					
50					**【事務事業の見直し】生活保護の適正化**	■ 実施	生活保護の適正化のため、受給者への就労・自立支援等を推進します。また、不正・不適正受給対策及び医療扶助の適正化等に取り組みます。	社会福祉課	就職した被保護者数（人）								
51					**【事務事業の見直し】福祉医療費（障害者）助成事業**	□ 検討	福祉医療費（障害者）助成制度について市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保医療課		⇒	⇒	○			○		
52					**【事務事業の見直し】遺児福祉手当**	□ 検討	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童（義務教育終了前）を養育する者に、児童1人あたり月額2千円を支給する遺児福祉手当について、見直しを検討します。	子育て支援課		⇒	⇒	○			○		
53					**【事務事業の見直し】乳幼児健診・集団予防接種・がん検診事務**	□ 検討	乳幼児健診・集団予防接種の会場の集約、がん検診通知事務の外部委託等の効率化を検討します。	健康推進課		⇒	⇒	○					
54					**【事務事業の見直し】道路台帳の更新時期**	□ 検討	現在、毎年度更新している道路台帳について更新の隔年化を検討します。 （交付税の算定基礎となるため、費用対効果等を精査します。）	管理課		⇒	⇒	○			○	8,000	
55					**各種事務事業の民間委託**	● 集約	各種事務事業について見直しを行い、適正な処理と経費の削減が見込まれるものについて民間委託を推進します。	行財政改革推進室	新規民間委託業務数（件）						○		
56					**【事務事業の民間委託】地域包括支援センター**	□ 検討	地域包括支援センターの委託について、先行事例を検証しながら、そのあり方や手法等を検討します。第1段階として4圏域中1圏域（山城圏域）をモデル的に取り組み、その結果を踏まえて各圏域の委託を討します。	高齢介護課		⇒	○						
57					**新規事業、拡充事業実施時のチェック**	□ 検討	新規事業、拡充事業の実施について行財政改革の視点から事前チェックする仕組みを検討します。	行財政改革推進室		○							
58			②	補助金・団体支援の見直し	**方針に基づく補助金の適正化**	● 集約	「補助金の見直しについての基本方針」に基づき、毎年度、市が交付する補助金の内容を確認します。また、目的が終了しているもの、補助効果の薄いものについては、補助金を減額又は廃止します。	財政課	減額（減率）・廃止した補助金の額（千円）						○		
59					**【補助金等の見直し】農業振興補助金**	□ 検討	農業振興補助金（実行組合活動補助金）について、統一化に向けた見直しを検討します。 【現状・課題】現在、木津地区の実行組合にのみ280円/人の補助を行なっている。	農政課		⇒	⇒	○			○	384	
60					**団体支援の適正化**	□ 検討	各種団体の自主的運営に向けて、これまでの経過等も含めた調査を行います。また、各所属の取り組みの基本となる指針を検討します。	行財政改革推進室		⇒	⇒	○					

■第２次行財政改革行動計画項目一覧

No	大No	重点改革項目	小No	重点改革項目（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	財政効果	見込額累計（千円）	備考
61	3	事務事業の見直し	③	外郭団体の見直し	**【外郭団体の見直し】観光協会**	□検討	市と観光協会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	観光商工課		○							
62					**【外郭団体の見直し】社会福祉協議会**	□検討	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	社会福祉課		⇒	⇒	○					
63					**【外郭団体の見直し】シルバー人材センター**	□検討	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課		○							
64					**【外郭団体の見直し】公園都市緑化協会**	□検討	市内の緑化推進を図るため、公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課		⇒	⇒	○					
65					**【外郭団体の見直し】緑と文化・スポーツ振興財団**	□検討	市と緑と文化・スポーツ振興財団との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。	社会教育課		⇒	⇒	○					
66					**【外郭団体の見直し】学研都市京都土地開発公社**	□検討	土地開発公社のあり方及び土地開発公社の土地の有効活用について、将来的な財政リスクも考慮しながら木津川市としての方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、関係市町村、土地開発公社との協議を実施します。	財政課		⇒	⇒	⇒	○		○	6,327	
67	4	公共施設の見直し	①	公共施設の適正配置と有効活用	**公共施設台帳等の作成及び公共施設マネジメント計画の検討**	□検討	市の公共施設について、役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備します。また、これに基づき施設の統廃合も含めた今後のあり方や、活用・維持方法、更新時期の調整・分散等を定める「公共施設マネジメント計画」の策定を検討します。	財政課		⇒	⇒	○					
68					**【公共施設の見直し】加茂プラネタリウム館**	□検討	加茂プラネタリウム館について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課		⇒	⇒	○					
69					**【公共施設の見直し】加茂青少年山の家**	□検討	加茂青少年山の家について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、施設の所有者である京都府と協議をしながら今後のあり方を検討します。	社会教育課		⇒	⇒	○					
70					**【公共施設の見直し】なでしこコミュニティセンター**	□検討	なでしこコミュニティセンターについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	（山城）市民福祉課		⇒	⇒	○					
71					**各種公共施設の見直し**	●集約	効果的な活用方法がない施設や老朽化が進み安全性が確保できない施設については、廃止、処分を進めます。	財政課	廃止の公共施設数（施設）						○		
72			②	公共施設の計画的な保全管理	**施設の長寿命化計画の策定**	●集約	各種公共施設の見直しに併せて、維持管理が必要な公共施設について、機能劣化が起こる前に補修・補強工事を実施する長寿命化計画の策定を進めます。	建設課	策定済計画数（計画）								
73			③	公共施設の民営化、民間委託	**公共施設の『指定管理者制度』導入、民営化・民間委託**	●集約	公共施設の管理・運営について、『指定管理者制度』の導入、民営化・民間委託の推進により、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。	行財政改革推進室	指定管理者制度導入施設数（施設）						○		
74					**指定管理者制度のマニュアルの見直し**	□検討	『指定管理者制度』を推進するため、各所属の取り組みの基本となる指針を見直します。また、各所属が取り組みやすいマニュアルを検討します。	行財政改革推進室		⇒	○						
75					**ＰＦＩ事業の研究**	□検討	公共施設の整備にあたって民間の資金や経営能力を活用する手法（PFI事業）を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となるガイドラインを検討します。	行財政改革推進室		⇒	⇒	○					

■第２次行財政改革行動計画項目一覧

No	大No	重点改革項目	小No	重点改革項目（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	財政効果	見込額累計（千円）	備考
76	4	公共施設の見直し	③	公共施設の民営化、民間委託	**市立保育園の民営化**	● 集約	市立保育園の運営方式について、木津川市待機児童の解消対策等ガイドラインに基づき、可能な園から民営化への移行を進めます（すべての保育園を民営化するものではありません。）。そのため、候補地の調査や、運営主体となる法人の誘致等を進めます。 併せて、園舎の老朽化等の状況を総合的に勘案し、統廃合による機能集約等も検討します。	子育て支援課	市内民設民営保育所等数（箇所）								
77					**社会教育施設・社会体育施設への指定管理者の導入の検討**	□ 検討	社会教育施設・社会体育施設について、それぞれの施設の役割を整理した上で、指定管理者の導入を検討します。	社会教育課		⇒	⇒	○					
78					**指定管理者評価制度の推進**	● 集約	『指定管理者制度』を導入した施設について、適正・公正な事業運営と、サービス向上・安全性確保のためモニタリング、利用者アンケートを実施します。また、モニタリング等の結果を踏まえて指定管理者の評価を行います。	行財政改革推進室	モニタリング調査実施回数（回）								
79	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	**市税・各種料金の徴収率の向上及び納付方法の拡充**	● 集約	市税・各種料金の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。	行財政改革推進室	市税・各種料金収納率（%）						○		
80					**適切な課税客体の把握**	□ 検討	社会保障・税番号制度への対応を進め、課税の効率化や精度の向上に取り組みます。	税務課		⇒	⇒	○					
81					**市税の徴収率の向上及び納付方法の拡充**	■ 実施	市税の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。また、京都地方税機構による円滑な滞納整理のための連係・情報共有を進めます。	収納課	市税収納率（現年度分）（%）						○	89,631	
82					**債権管理マニュアルの検討**	□ 検討	各種の料金等を所管する部・課が、滞納対策や債権回収に取り組みやすいよう、基本となるマニュアル等を検討します。	収納課		○							
83					**ふるさと納税の推進**	■ 実施	貢献したい自治体への寄付金である『ふるさと納税』制度を推進します。そのため、魅力的な活用メニューの検討や、様々な手法での制度の周知に取り組みます。	学研企画課	ふるさと納税件数（件）						○	3,350	
84					**企業誘致の促進**	■ 実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、誘致した企業へのアフターフォロー等を実施します。	企業立地推進室	誘致企業数（社）						○		
85					**公共施設・用地への自動販売機設置業者入札制度の導入**	□ 検討	公共施設・用地への自動販売機設置業者入札制度について、調査・研究します。	財政課		⇒	○				○		
86					**有料広告等の導入マニュアルの検討**	□ 検討	有料広告等の導入による新たな自主財源の確保のため、各所属で取り組みやすいマニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		⇒	○						
87					**有料広告・スポンサー制度等の推進**	● 集約	有料広告・スポンサー制度等の導入による新たな自主財源の確保を推進します。	行財政改革推進室	有料広告・スポンサー制度導入件数（件）						○		
88					**【有料広告等の検討】公用車への有料広告導入**	□ 検討	公用車への有料広告掲載について検討します。	総務課		⇒	○				○		
89					**【有料広告等の検討】「保健だより」への広告掲載**	□ 検討	「保健だより」への有料広告掲載について検討します。	健康推進課			○				○		
90					**【有料広告等の検討】水道施設に係るネーミングライツ**	□ 検討	給水塔などの水道施設に係るネーミングライツ等の導入について調査・研究します。	水道業務課		○					○		

■第２次行財政改革行動計画項目一覧

No	大No	重点改革項目	小No	重点改革項目（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	財政効果	見込額累計（千円）	備考
91	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	**【受益者負担の検討】ごみ有料化**	□ 検討	ごみの排出者がごみ収集・処理の手数料を負担する制度（ごみ有料化）の導入について、その必要性と目的、効果と課題、対象となるごみの範囲等の検討を行います。	まち美化推進課		⇒	⇒	○			○		
92					**【受益者負担の検討】総合がん検診事業自己負担額等**	□ 検討	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除用件の見直しを検討します。	健康推進課			⇒	○			○		
93					**補助金の研究**	● 集約	市単費事業について、国・府等の補助金などが活用できないかを調査・研究します。	財政課	新たに補助等の対象となった事業数（事業）						○		
94					**事務用品等の一括購入及び節約意識の徹底**	■ 実施	各所属が共通して使用する事務用品・消耗品等について、入札又は見積書徴取による選定業者から、一括購入を行い経費を節減します。また、職員の節約意識を徹底するため、定期的な周知やコストの「見える化」に取り組みます。	財政課	一括購入導入品目（品）								
95					**電力調達方法の検討**	□ 検討	新電力等からの電力調達による経費削減について、調査・研究します。	総務課		⇒	⇒	○			○		
96					**施設電灯等のLED化**	□ 検討	施設電灯等のLED化によるコストの削減を検討します。	総務課		⇒	○				○		
97					**防犯灯等のLED化**	□ 検討	防犯灯等のLED化によるコストの削減を検討します。	危機管理室		⇒	○				○		
98					**本庁舎の省エネ対策**	■ 実施	本庁舎について各種の省エネ対策を実施します。また、定期的に取り組みや成果を周知します。	総務課	本庁舎電気使用量（kWh）								
99					**庁舎等の省エネ対策の推進**	● 集約	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組みます。	まち美化推進課	温室効果ガス排出量の基準年度（H21）比較率（%）								
100			②	入札・契約制度の適正運用	**様々な評価指標を用いた総合評価方式の検討**	□ 検討	大規模な土木工事について総合評価方式による入札制度を試行しています。今後も、該当する案件で試行を行いつつ、総合評価方式についてあらゆる角度から制度や内容等を十分調査検討していきます。	指導検査課		⇒	⇒	○					
101					**入札・契約の透明性向上及び電子入札制度の推進**	● 集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組んでいきます。	指導検査課	電子入札実施回数（回）								
102			③	未利用、低利用資産の有効活用	**未利用財産台帳の整備と新たな利活用の検討**	□ 検討	市有財産の中で、現在未利用で且つ利用計画のない財産を集約した台帳を整備し、売却を含め新たな利用方法についての検討を行う。	財政課		⇒	○						
103					**未利用、低利用財産の有効活用・処分**	■ 実施	利用計画のない市有財産の内、売却が見込めそうな財産については、「市有財産利活用検討委員会」を経て、定期的に入札を行い売却に取り組みます。また、落札に至らなかった市有財産については、先着順募集による売払いを進めます。	財政課	一般競争入札及び先着順募集による売払（回数）						○	50,000	
104					**インターネット公売の導入**	□ 検討	利用可能性の低い市有財産の売却方法として、インターネット公売の導入を検討します。	財政課		⇒	⇒	○					
105					**太陽光発電設置による資産活用**	□ 検討	庁舎の屋上や、未利用の市有地について、太陽光発電設置による利活用を検討します。	総務課		⇒	⇒	○			○		

■第２次行財政改革行動計画項目一覧

No	大No	重点改革項目	小No	重点改革項目（小項目）	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	財政効果	見込額累計（千円）	備考
106	5	財政システムの確立	④	予算編成の改革	**予算編成過程における財源の効果的配分（枠配分等）**	■ 実施	枠配分方式の予算編成を推進するとともに、より効果的な財源の配分手法について検討を行います。	財政課	予算編成説明会実施回数（回）								
107			⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し	**【地方公営企業会計の見直し】水道会計**	□ 検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の状況を分析し、計画的な料金の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、経費の節減、滞納対策、新会計基準への移行、消費税増税の適正な転嫁、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組みます。	水道業務課		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○		
108					**【特別会計の見直し】国民健康保険事業**	□ 検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険税・保険給付等の適正化を図ります。また、平成30年度に予定される市町村国保の都道府県単位での一元化に向けた準備等に取り組みます。	国保医療課		⇒	⇒	⇒	⇒	○			
109					**【特別会計の見直し】介護保険事業**	□ 検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組みます。	高齢介護課		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
110					**【特別会計の見直し】下水道事業**	□ 検討	下水道事業会計の経営状況明確化、経営の効率化を図るため、地方公営企業法適用に向けた準備を進めるとともに、使用料の滞納対策をより一層の強化に努め、併せて定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し、下水道使用料の適正化への取り組みを行います。	下水道課		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			
111					**【一部事務組合の見直し】相楽郡広域事務組合**	□ 検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課		⇒	⇒	○					
112					**【一部事務組合の見直し】相楽中部消防組合**	□ 検討	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。 （現在の消防庁舎は老朽化が進み、補修箇所が多発。建て替えについては財政負担が大きい。）	危機管理室		⇒	⇒	○					
113					**【一部事務組合の見直し】相楽郡西部塵埃処理組合**	□ 検討	相楽郡西部塵埃処理組合の効率化等について、木津川市としての中長期的な方向性を整理します。 （新たなクリーンセンター建設・稼動準備にあわせて事務局体制及び負担金の負担割合を整理）	クリーンセンター建設推進室				⇒	⇒	○			
114					**【一部事務組合の見直し】国民健康保険山城病院組合**	■ 実施	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、平成24年に策定された第二次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	京都山城総合医療センター経常利益（千円）								

V 行動計画個表

行動計画個表の見方：□ 検討

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	事務事業の評価システムの見直し								
	所管部署	総務部	行財政改革推進室							
	内容	事務事業全般の効率化のために、総合計画、予算編成、 評価等と連携し、活用される事務事業評価システムの構築等に取り組みます。								
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	－	開始年度	25	変更年度	終了年度

財政効果が一定見込める場合は「○」

行財政改革大綱	重点改革項目	3 事務事業の見直	1	2	3	4	5
	（小項目）	① 事務事業の見直					
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が きものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事 業全般の効率化を進める必要があります。					
	行なうべき取り組み	すべての事務事業について、目的、手段、間接 トを含めた経費とその成果を調査し、実施の妥当性や効率性を確認するとともに、様々な手法を み合わせた評価の全体システムを検討します。					

方針・取り組み等を決定する年度

行財政改革大綱の該当部分の抜粋

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績			○							
	視察計画等												
行動	資料整理	予定	実績	○									
	先進事例研究	予定	実績	○									
	庁内検討会議・ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	予定	実績	○		○							
	評価システム案作成（実施の場合：策定）	予定	実績			○							
	行財政改革推進本部提案	予定	実績			○							
	説明会・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（庁内）	予定	実績			○							
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額		（千円）										
	効果額 実績額・確定額		（千円）										
	効果額 累計（見込）額		（千円）										
	効果額算定式	行行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

予定した行動が出来ていれば年度終了後に「○」

方針・取り組みの決定までの主な行動

行動を予定する年度に「○」

年度終了後に、評価を記入

財政効果があれば、その算定式等を記入（一定算定ができれば見込額も記入）

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

年度終了後に、各年度の取り組み実績や特記事項を記入

行動計画個表の見方：■ 実施

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画	行動計画項目	事業仕分けの実施								
	所管部署	総務部	行財政改革推進室							
	内容	事務事業等の見直しの参考とするため、定期的に外部委 … 仕分け人とした事業仕分けを実施します。								
	状況	進行中	目標値	－	財政効果	－	開始年度	25	変更年度	終了年度

財政効果が一定見込める場合は「○」

行財政改革大綱	重点改革項目	3　事務事業の見直し
	（小項目）	①　事務事業の見直し
	方向性・考え方	すべての事務事業について、今、行政が担うべきものか、効率的に実施されているかを確認し、実施の妥当性の低いものの見直しを含め、事務事業全般の効率化を進める必要があります。
	行なうべき取り組み	事 … していきます。

政策決定された目標値がある場合は「○」

行財政改革大綱の該当部分の抜粋

政策決定された目標値がある場合は、各年度の目標値と根拠計画等を記入

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標（◎＝主な評価指標）	目標		◎実績						
		根拠計画等							
	行動	事業仕分けの実施回数（回）	◎	0					
			＋方向	H24比 → 前年比 →					
				0					
				比 前年比					
	成果	事業仕分け傍聴者数（人）							
			＋方向	H24比 → 前年比 →					
				比 → →					
評価		S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり							
財政効果	効果額	見込額		（千円）					
		実績額・確定額		（千円）					
		累計（見込）額		（千円）					
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］							

◎の項目を「主な評価指標」として、毎年度、評価を実施

H24年度の指標の実績値

所管部署が主体的に行う「行動」の指標を記入

基本は「＋方向」
減った方がいい指標は「－方向」

所管部署の「行動」の結果として表れる「成果」の指標を記入

年度終了後に、各指標の実績を記入

年度終了後に、評価を記入

財政効果があれば、その算定式等を記入
（一定算定ができれば見込額も記入）

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

年度終了後に、各年度の取り組み実績や特記事項を記入

行動計画個表の見方：● 集約

行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	公共施設の『指定管理者制度』導入、民営化・民間委託							
	所管部署	総務部	行財政改革推進室						
	内容	公共施設の管理・運営について、『指定管理者制度』の導入、民営化・民間委託の推進により、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。							
	状況	進行中		財政効果	○	開始年度	25	変更年度	終了年度

財政効果が一定見込める場合は「○」

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	4 公共施設の見直し ③ 公共施設の民営化、民間委託	1 2 3 4 5
	方向性・考え方	公共施設の管理・運営・整備について、公共性を担保しながら、民間に任せられるものは民間に任せて効率性やサービスの質を高めていく必要があります。	
	行なう取り	公共施設の設置目的を踏まえて、民営化、民間委託、指定管理者の導入、企業、NPO、地域コミュニティなどが有する技術・ノウハウを活用し、利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。	

行財政改革大綱の該当部分の抜粋

取り組み状況の目安となる指標を記入

●取り組み状況の集約

※「年度の状況」について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容	指定管理者制度導入施設数（施設）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容	指定管理業務委託料（千円）	（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※ H25				
H26				
H27				
H28				
H29				

年度終了後に、各指標の概要等を記入
※欄が不足する場合等は別紙を添付

年度終了後に、各指標の実績を記入

財政効果があれば、その算定式等を記入

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。【例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）】【例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））】 ※平成２５年度以降に新たに指定管理者制度等を導入した施設毎に算定

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

年度終了後に、各年度の取り組み実績や特記事項を記入

○第２次木津川市行財政改革行動計画
木津川市財政課行財政改革推進室（市役所４階）
〒619-0286　京都府木津川市木津南垣外 110 番地 9
TEL:0774-75-1202　FAX:0774-72-3900
E-Mail: gyokaku@city.kizugawa.lg.jp